



富士急行株式会社

2026年3月期 決算/中期経営計画説明資料

2026年5月14日

祝! 100周年

富士急行は2026年、100周年を迎えます。
これまでの100年分の「ありがとう」をみなさまに。

家族で楽しむ初めてのドキドキ、
仲間と分かち合う感動、大切な人と感じるときめき—
そんな尊い瞬間すべてを、わくわくと感謝の心で支えていきたい。

次の100年が始まる今、
お客様や地域の方々、そして富士山麓の自然とともに。

100年分のありがとうと、
新時代のわくわくを!

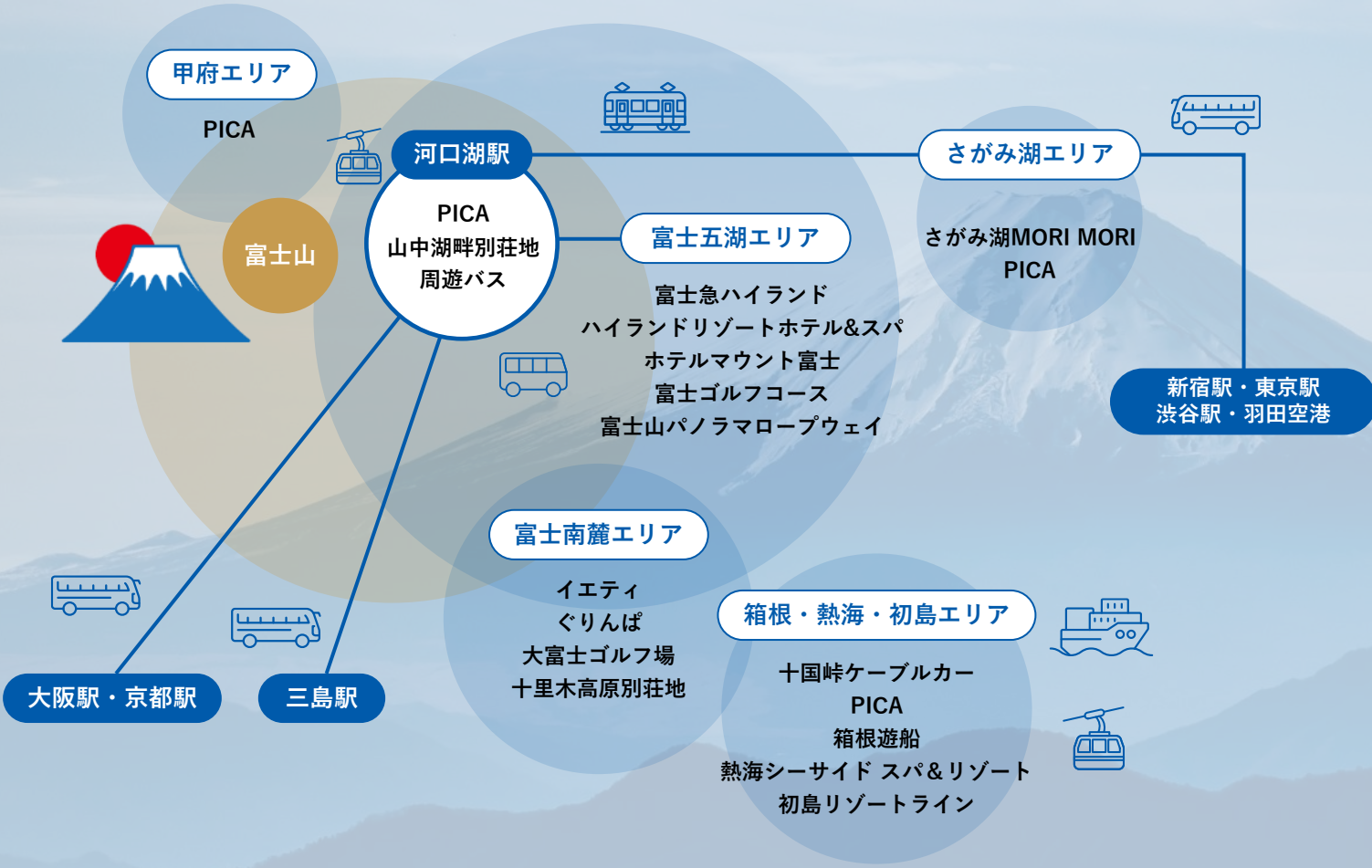
FUJIKYU
WAKUWAKU!
PROJECT

富士急わくわく!
プロジェクト

100th
Fujikyu



Greater Mt. Fuji エリア



富士五湖エリア	
レジャー・サービス業	
遊園地	1
ホテル	5
ゴルフ・スキー	1
アウトドア	4
温泉	1
運輸業	
鉄道	0
高速・周遊バス	0
ハイヤー・タクシー	0
索道（ロープウェイ）	1
船舶	3
不動産	
別荘	0

富士南麓エリア	
レジャー・サービス業	
遊園地	1
ホテル	1
ゴルフ・スキー	2
アウトドア	2
運輸業	
鉄道	0
高速バス	0
タクシー	0
不動産	
別荘	0

箱根・熱海・初島エリア	
レジャー・サービス業	
ホテル	1
アウトドア	2
運輸業	
索道	1
船舶	2

さがみ湖エリア	
レジャー・サービス業	
遊園地	1
アウトドア	1
温泉	1

甲府エリア	
レジャー・サービス業	
アウトドア	1
運輸業	
高速バス	0
タクシー	0

INDEX

01	2026年3月期 決算ハイライト 及び前中期経営計画の振り返り	_____	P.5
02	「わくわくの最高峰へ」に向けて	_____	P.9
03	新中期経営計画	_____	P.16
04	2026年3月期 決算概況 及び2027年3月期 通期業績見通し	_____	P.30
05	APPENDIX	_____	P.41

01

2026年3月期 決算ハイライト 及び前中期経営計画の振り返り

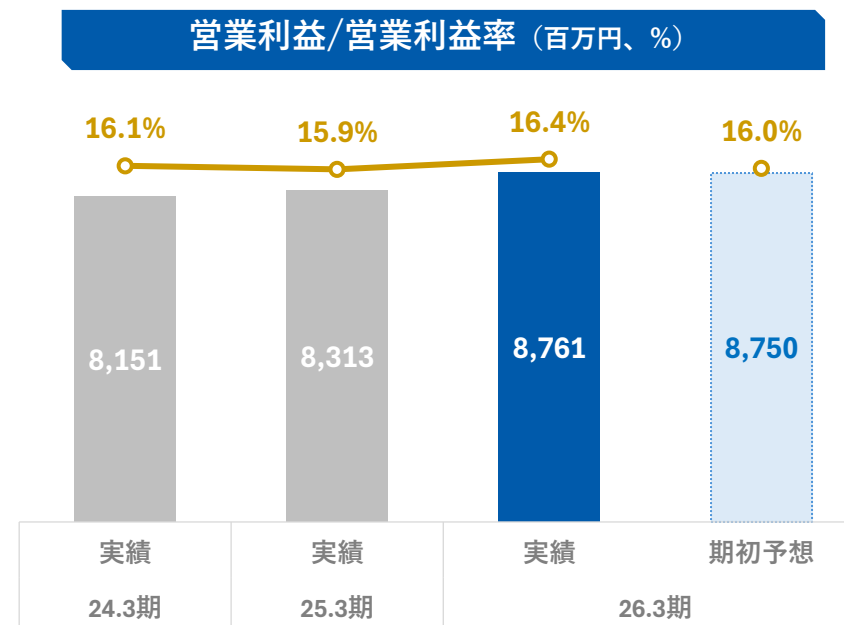
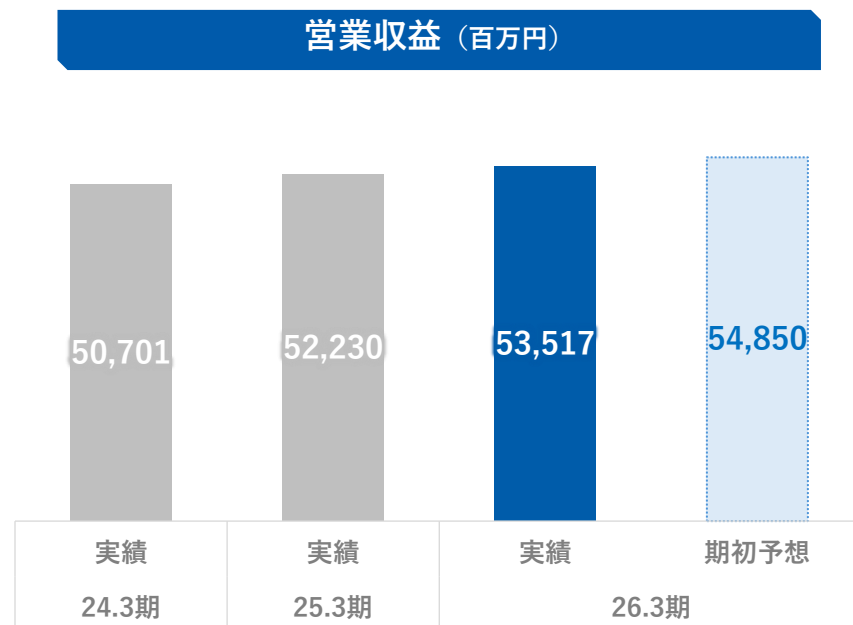
2026年3月期 ハイライト

業績

- 前期比2.5%の増収、同5.4%の営業増益
- 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高

主な施策

- セントラルパークのイベントでの集客効果もあり、富士急ハイランドは利用者数・インバウンド比率ともに増加。さがみ湖イルミリオンにおいても、IPコンテンツとのコラボを推進
- 足を持った観光会社の強みを活かしたクロスセルを強化



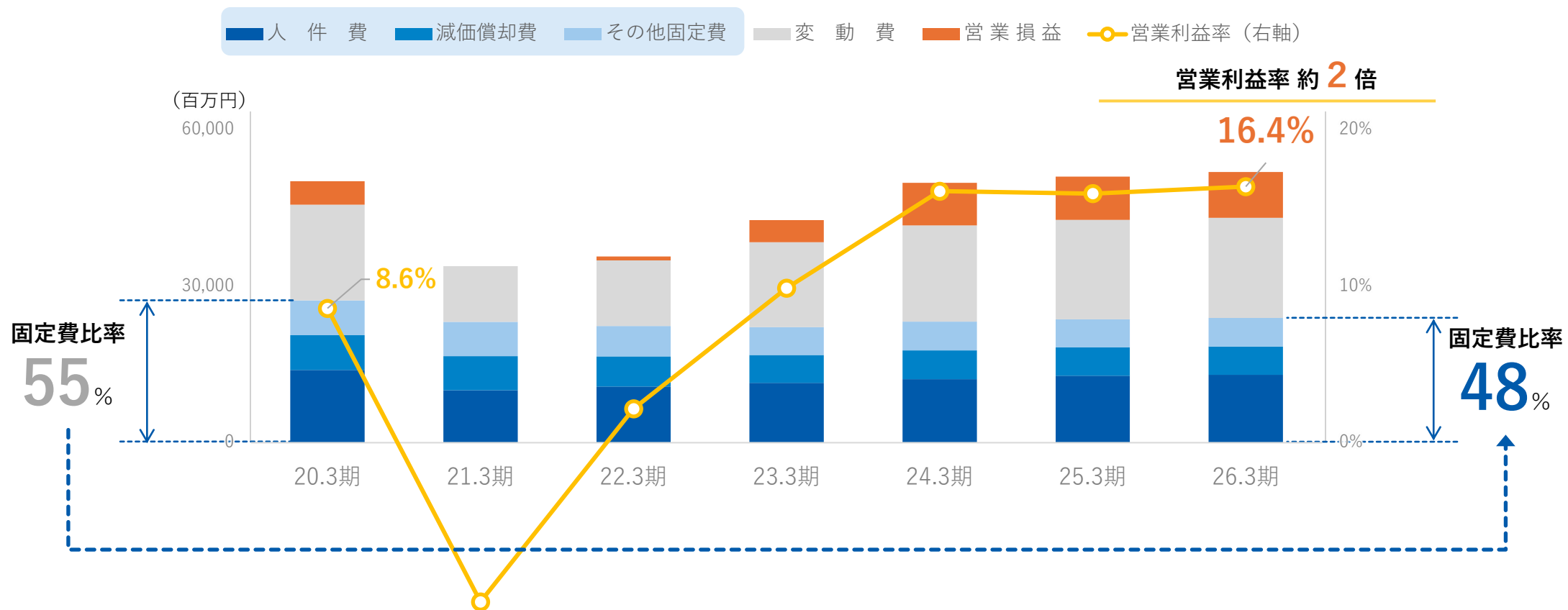
前中期経営計画の振り返り① 経営目標

● 全ての目標値を達成

(億円)	23.3期	中期経営計画目標 24.3期～26.3期	24.3期～26.3期 (実績)	
	実績	3ヶ年平均	3ヶ年平均	達成率
営業収益	429	507	521	103%
営業利益	42	67	84	126%
経常利益	40	63	82	131%
親会社株主に帰属する当期純利益	23	38	52	136%
営業利益率	9.9%	13.2%	16.1%	+2.9%pts
ROA	4.0%	6.5%	8.1%	+1.6%pts
	23.3期末	26.3期末	26.3期末	
有利子負債残高	612	487	438	-

前中期経営計画の振り返り② 収益基盤の強化

- コロナ禍を機に固定費コントロールを徹底し、限界利益の営業レバレッジ効果によって、運輸業の収益率が大幅に向上
- 連結営業利益率は20.3期の約2倍の水準に達し資本効率も向上、ROAも4.1%から8.5%に上昇



02

「わくわくの最高峰へ」に向けて

「わくわくの最高峰へ」に向けて

テーマ REBOOT

- ✓ 富士急の原点に回帰し、富士急にしかできないことを具現化する

ターゲットエリア Greater Mt. Fuji

- ✓ 富士五湖～静岡、箱根を含めた神奈川、東京までの広大なエリアのバリューアップ

中核プロジェクト

- ✓ ULTRA Q

わくわくの最高峰へ
富士急グループの想い

NEXT 100 years

2026年
100周年

1926年
創立



100th



02 ——— 「わくわくの最高峰へ」に向けて

富士 ∞ 不二

河口湖

本栖湖

富士急ハイランド

山中湖



最良の富士山ビュー

富士五湖～静岡、箱根を含めた唯一無二の
ロケーションに事業基盤を有する

箱根・熱海・初島エリア

コアコンピタンス



喜び



感動



遊び



絶景



爽快



絶叫

ENTERTAINMENT



Fujikyū Group

足を持った観光会社

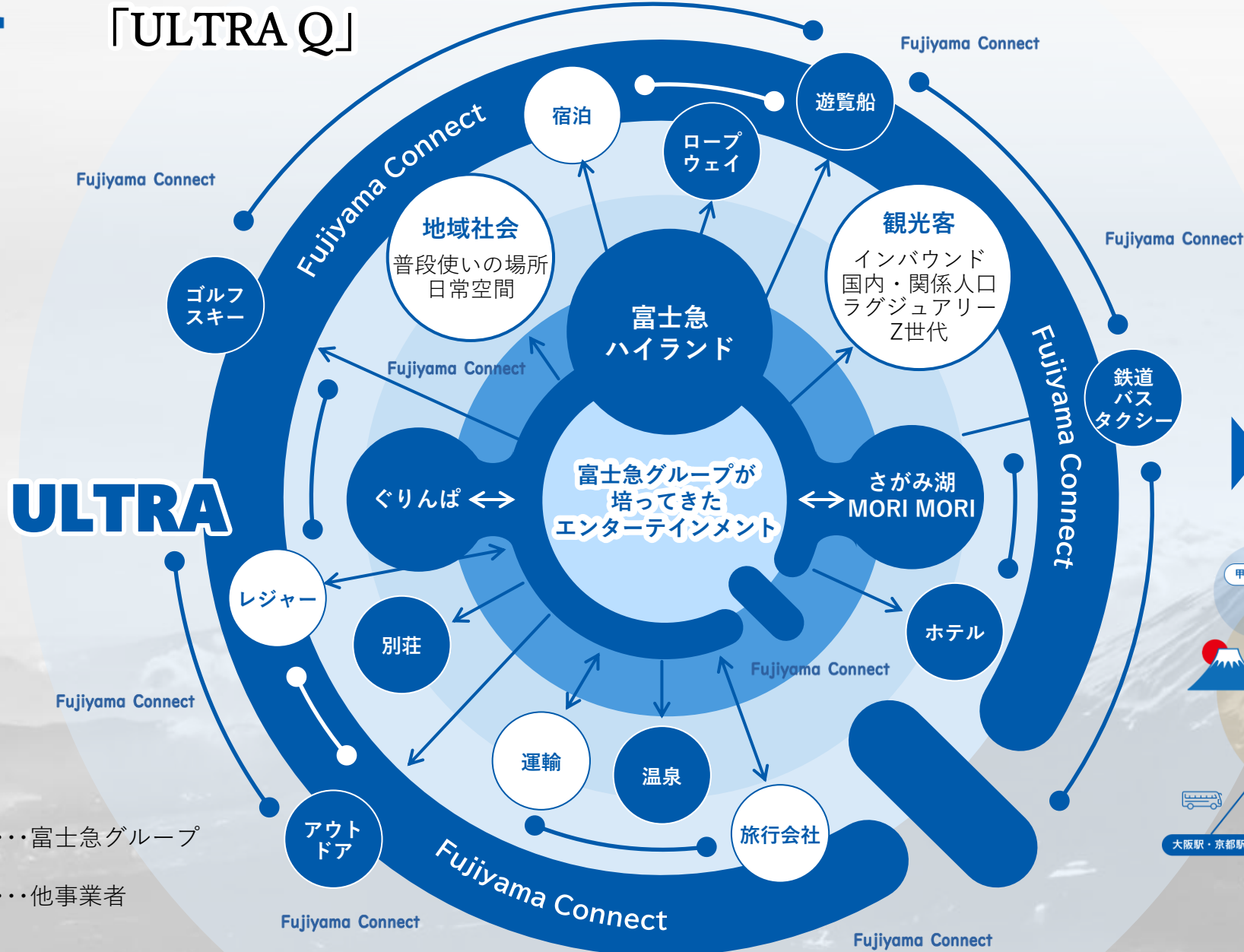
導線設計、価格設定、顧客体験を一体設計できる優位性



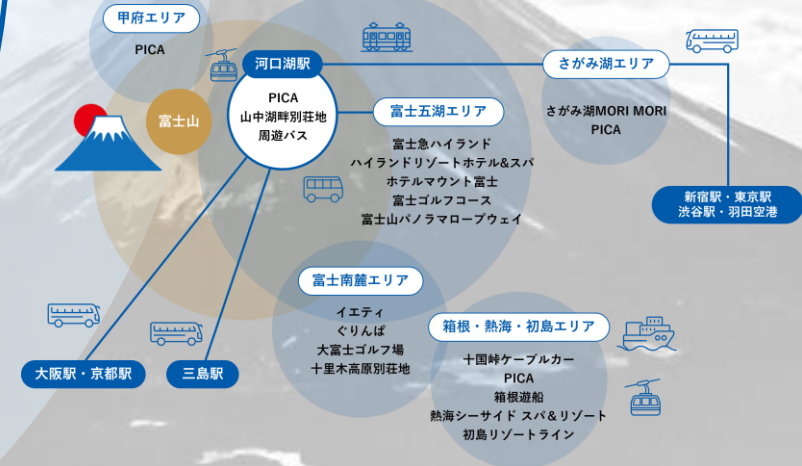
ベンチャースピリット

「スピード」「オリジナリティ」「チャレンジ精神」で
他社がやらないこと・考えつかないことを実践

「ULTRA Q」



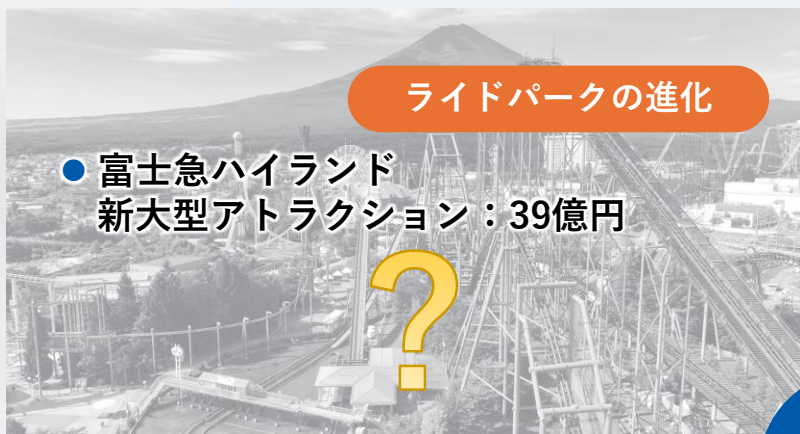
Greater Mt.Fujiエリア アミューズメント化



- …富士急グループ
- …他事業者

主な投資計画

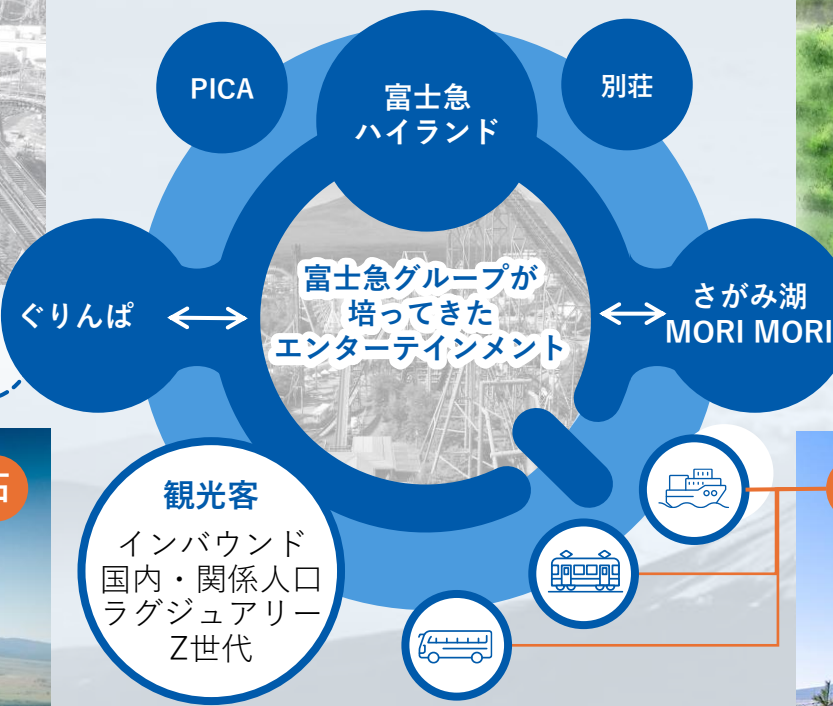
- 富士急グループの魅力UPと輸送力増強に、3年総額 約386億円の投資を計画



- PICA PICKLE FUJISAIKO
- PICA初島 宿泊施設リニューアル

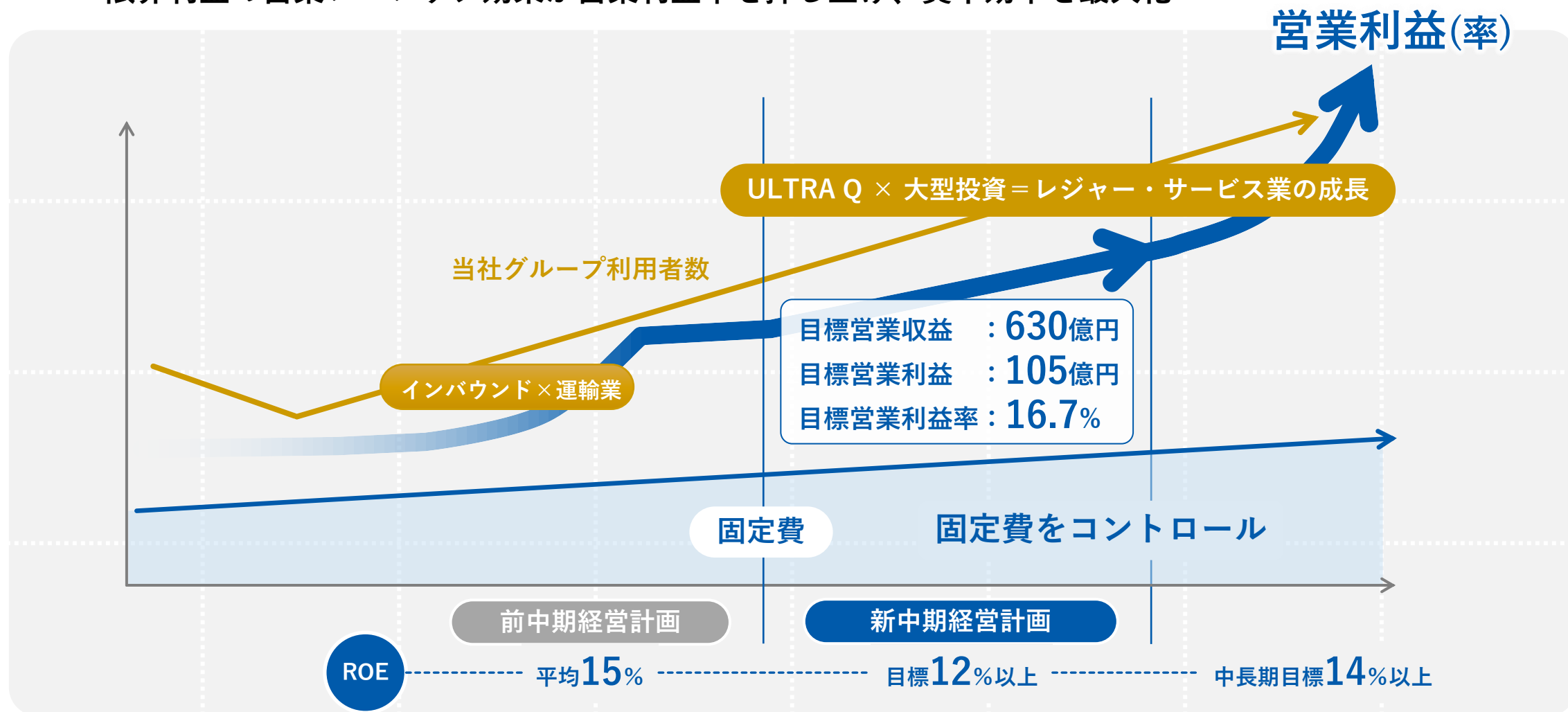


ぐりんぱ
新アクティビティ導入



中長期業績イメージ

- 限界利益の営業レバレッジ効果が営業利益率を押し上げ、資本効率を最大化



03

新中期経営計画

新中期経営計画の全体像

目指すもの (創業精神)

富士を世界に拓く

想い (タグライン)

わくわくの最高峰へ

中計テーマ

REBOOT (原点回帰)

主要財務指標

経営目標



重点方針

1. 顧客体験価値を起点としたビジネスの再構築
2. 将来CFの極大化に向けた成長投資強化
3. 組織横断型エンタメ注入プロジェクトの推進

重点施策

1. レジャー・サービス業
2. 運輸業
3. 安全
4. 人材戦略

重点方針

1 顧客体験価値を起点としたビジネスの再構築

- 4つの顧客体験価値に基づくターゲットの拡大と深化
- 「Fujiyama Connect」を中心としたデータマーケティングの強化や、グループ内外の連携強化によるクロスセル促進

2 将来CFの極大化に向けた成長投資強化

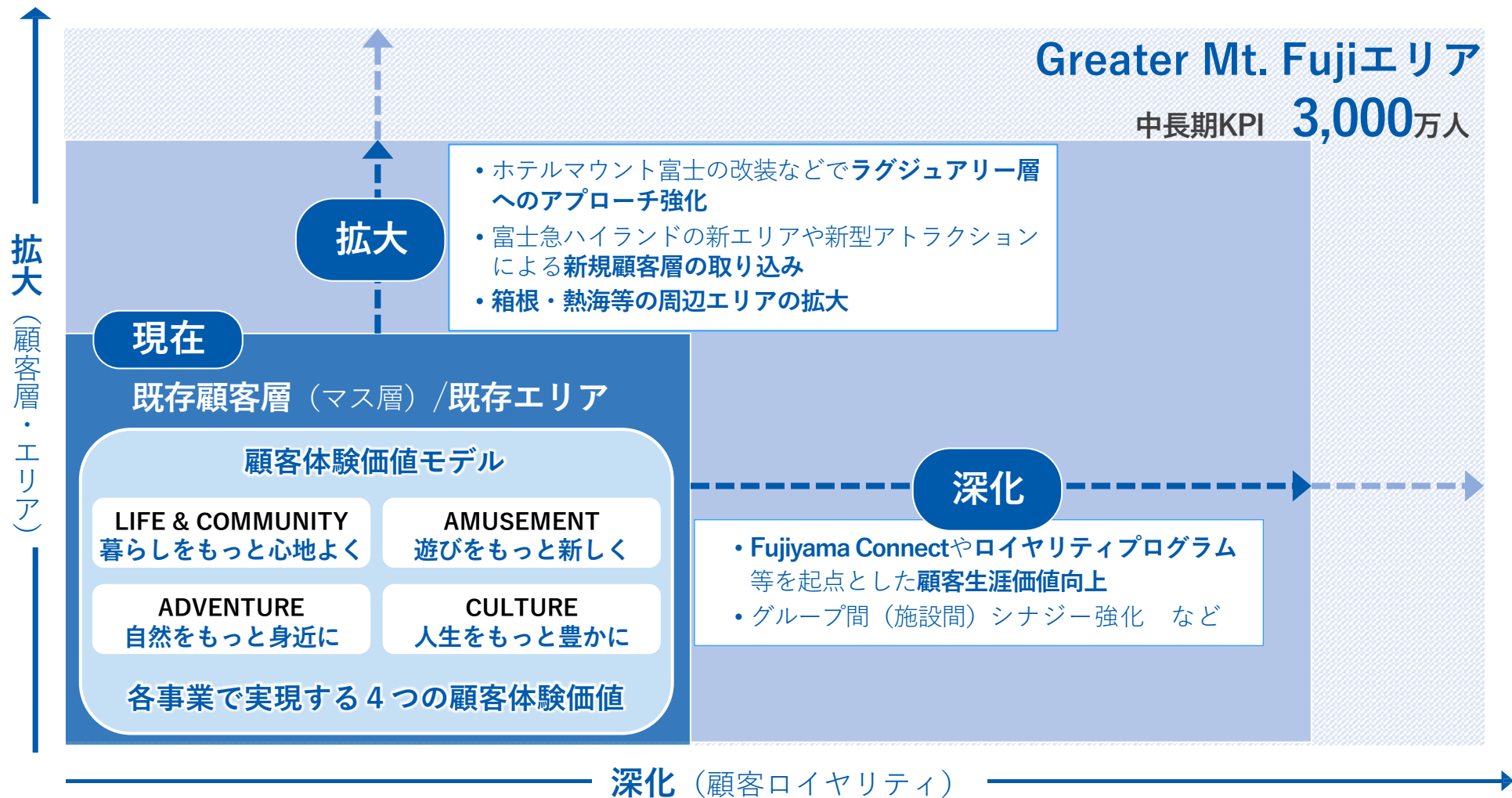
- 収益源かつ成長ドライバーである「レジャー・サービス」「運輸」を中心とした大規模な成長投資による将来CFの極大化
- 資本コスト経営の実践に向けて、適切なBSマネジメントを行い、更なる企業価値向上を目指す

3 組織横断型エンタメ注入プロジェクトの推進

- グループ内外の連携を通じた顧客体験価値（CLTV）向上に向けて、中核プロジェクトを適時組成し、創造的かつ機動的に推進
- その1つとして、富士急ハイランド・さがみ湖MORIMORI・ぐりんぱの3遊園地を始めとする、当社が有するアミューズメントパーク機能（エンターテインメント性）を他施設・サービスまで広げ、繋げる（当社保有施設間のクロスセル等）ことを目的とした中核プロジェクト「ULTRA Q」を始動

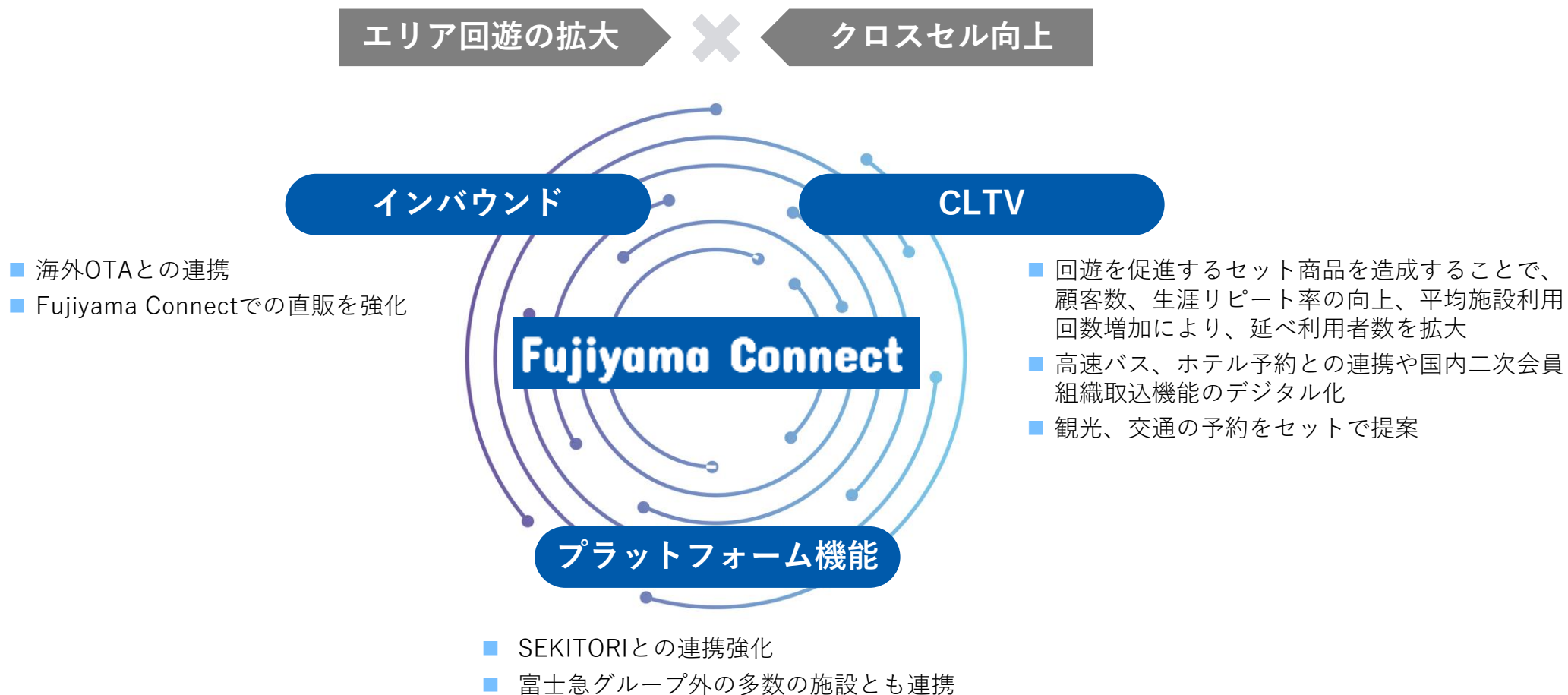
重点方針1. 顧客体験価値を起点としたビジネスの再構築

- 当社グループの事業を4つの顧客体験価値を起点としたビジネスへ再構築
- 顧客起点でターゲットの拡大と深化を図る



重点方針1. 顧客体験価値を起点としたビジネスの再構築

- Fujiyama Connectをプラットフォームとして、データに基づく顧客理解とマーケティング施策をグループ横断で推進



重点方針2. 将来CFの極大化に向けた成長投資強化

- 収益源かつ成長ドライバーである、レジャー・サービス業と運輸業を中心に、積極的な成長投資を実行することで、将来CFの極大化を図る

レジャー・サービス業

遊園地事業

- 富士急ハイランド
- ・ サンエックスパラダイス
 - ・ 新大型アトラクション

- 相模湖リゾート
- ・ 新アクティビティ
 - ・ パノラマロッジ改修

- フジヤマリゾート
- ・ 新アクティビティ

ホテル事業・アウトドア事業

- ハイランドリゾート
- ・ バンケットルームリニューアル
 - ・ キャラクタールーム

- ホテルマウント富士
- ・ IHG「ヴィニェット コレクション」に参画

- PICA
- ・ PICA PICKLE FUJISAIKO
 - ・ PICA初島 宿泊施設リニューアル

その他

- 十国峠
- ・ スロープカー

運輸業

鉄道事業

- 富士急行線
- ・ 寿駅行き違い設備新設

索道事業

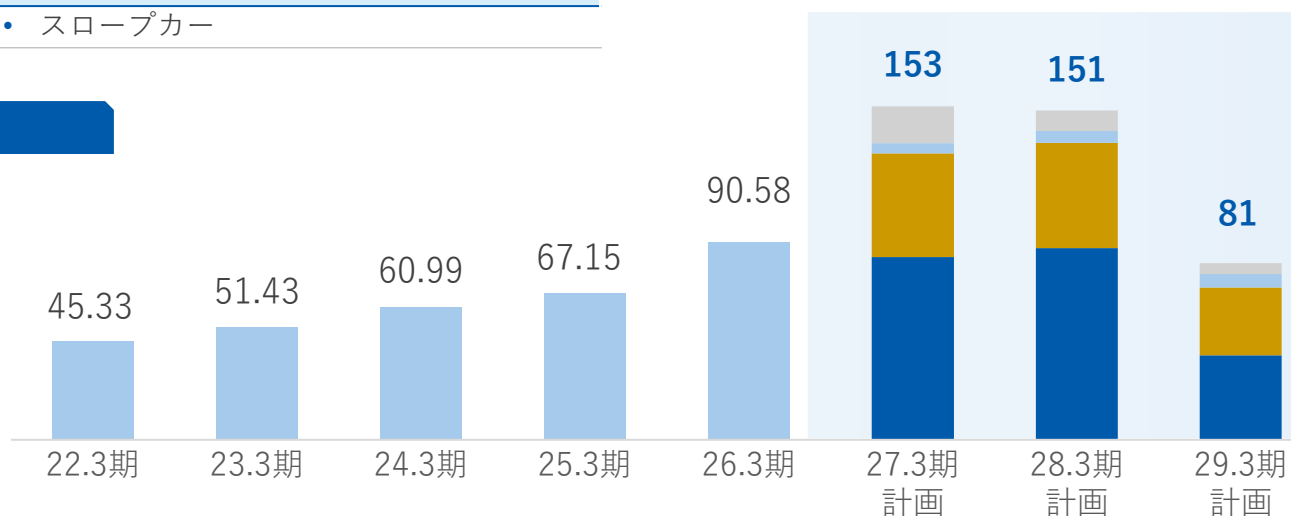
- ～河口湖～富士山
パノラマロープウェイ
- ・ 山頂エリアリニューアル
 - ・ 支索・緊張索交換工事

バス事業

- 乗合バス
水陸バス
高速バス
- ・ 新車両導入（計100両）

設備投資計画（億円）

- レジャー・サービス業
- 運輸業
- 不動産業
- その他の事業



積極的な
投資を継続

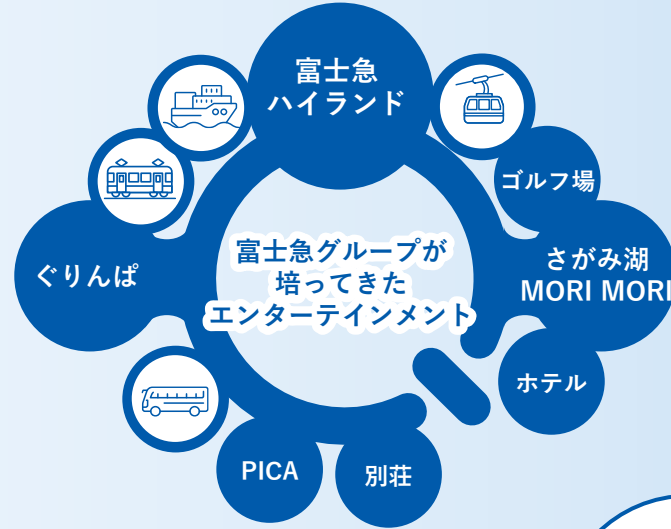
重点方針3. 組織横断型エンタメ注入プロジェクトの推進

- 組織横断型エンタメ注入プロジェクトを推進することで、組織間連携をシームレスに行うことができる体制へ転換

ULTRA Qの推進

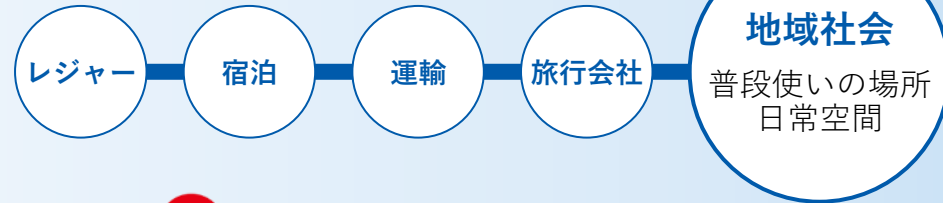
Phase ①

富士急グループ
アミューズメント化・
シームレス化



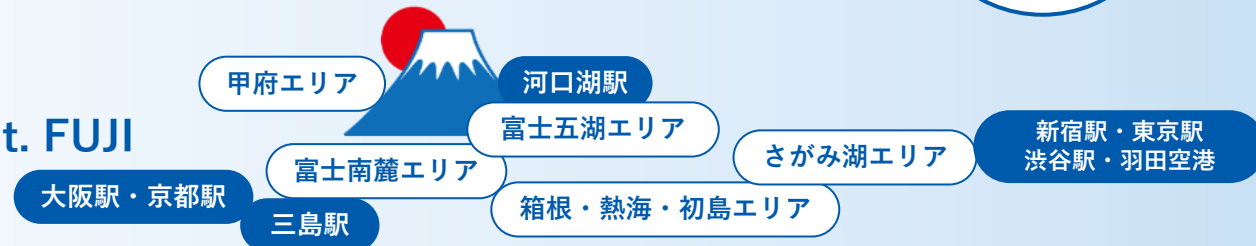
Phase ②

地域・他事業者との連携



Phase ③

Greater Mt. FUJI



Fujiyama Connect

目標とする経営指標・重要指標

【目標とする経営指標】

	26.3期 実績	29.3期 目標
1. 営業収益	535億円	630億円
2. 営業利益 〔EBITDA (営業利益+減価償却費)〕	88億円 (143億円)	105億円 (185億円)
3. 経常利益	86億円	98億円
4. 親会社株主に帰属する 当期純利益	58億円	62億円
5. 営業利益率	16.4%	16.7%
6. ROA	8.5%	8.2%
7. ROE	15.0%	12%以上
		中長期：14%以上
8. ネットDEレシオ (ネット有利子負債残高)	0.8倍 (313億円)	1.0倍以下 (380億円目安)

【重要指標】

	26.3期 実績	中長期目標
Greater Mt.Fuji エリア 当社グループ利用者数	1,939万人	3,000万人

【株主還元】

- 継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とする
- 業績やDOE、連結配当性向30%を目途に総合的に勘案し、利益成長による配当額の増加を目指す
- 機動的な自己株式取得

キャッシュアロケーション

- 事業活動及び負債活用等により調達した資金は、将来CFの極大化に向けて、成長投資を中心に戦略的に配分
- 政策保有株式を縮減する方針（対純資産比率で20%未満を目標）
- 株主還元は安定的な配当と機動的な自己株式取得を基本に、BSマネジメント方針と位置づける

キャッシュイン

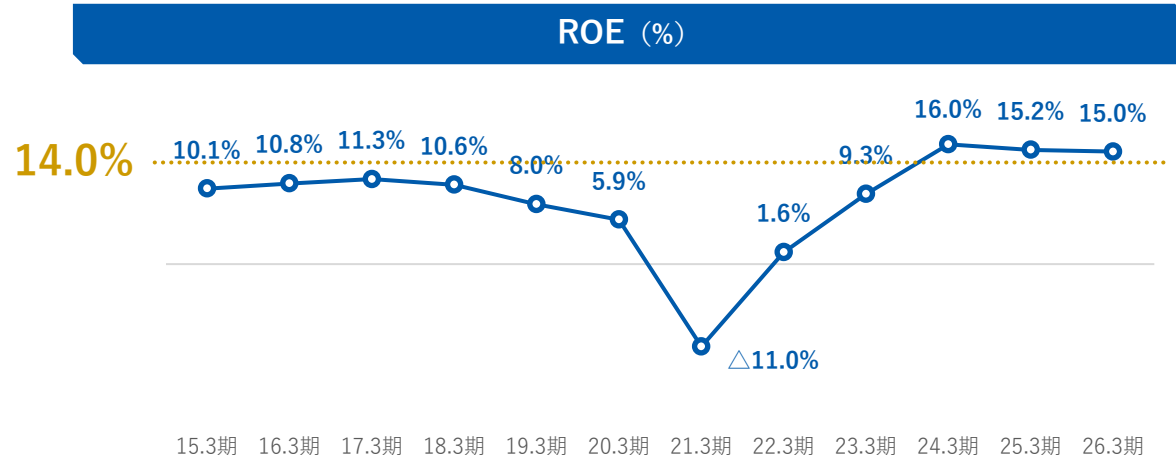
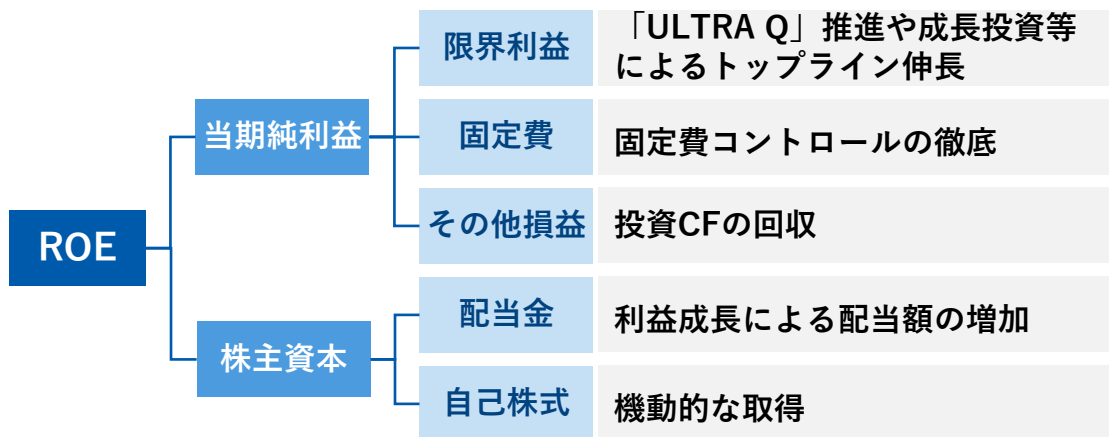


キャッシュアウト

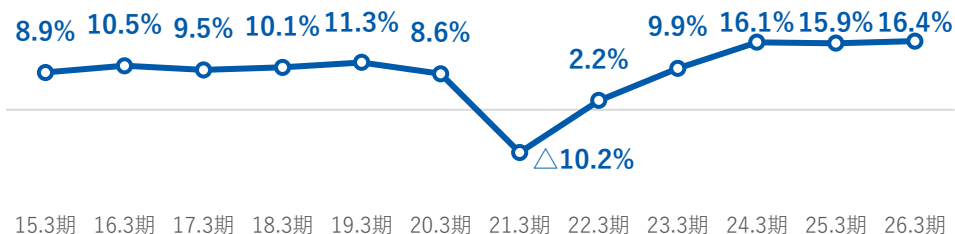


企業価値の向上（資本コストや株価を意識した経営の実現）に向けた中期的な方針

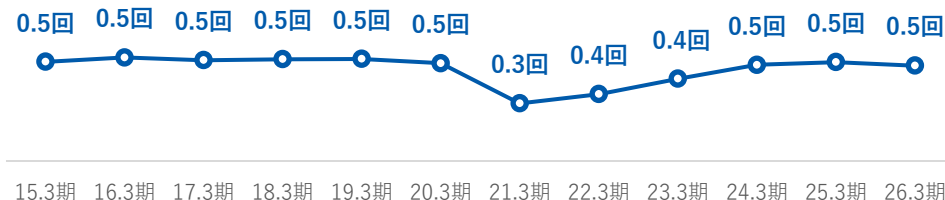
中長期的には株主資本コストを上回るROE14%以上を目指す



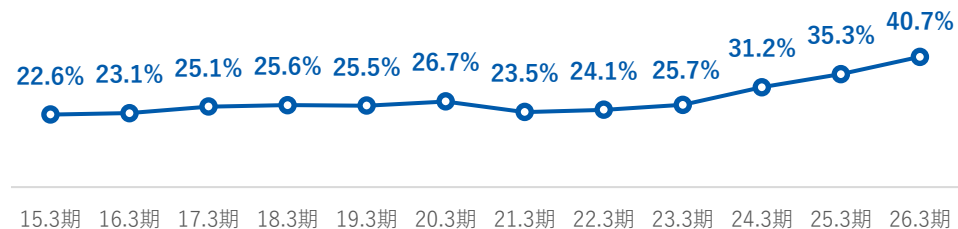
営業利益率 (%)



総資産回転率 (回)

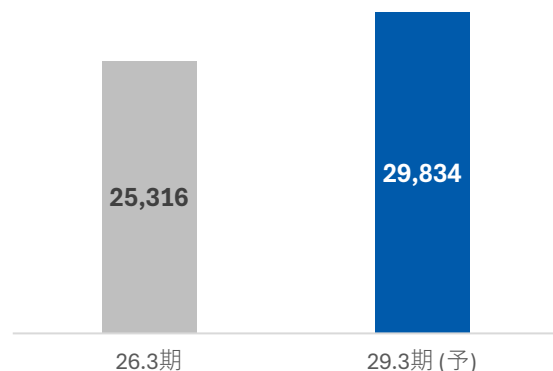


自己資本比率 (%)

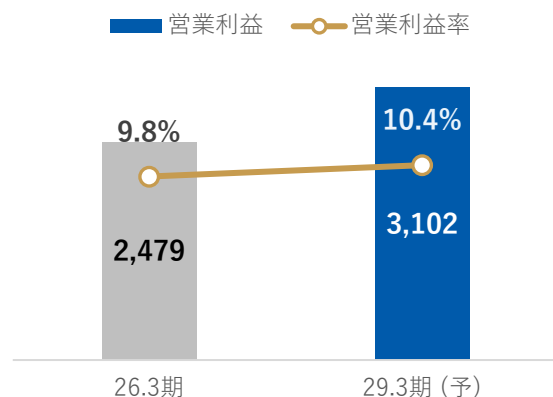


重点施策1 レジャー・サービス業

営業収益（百万円）



営業利益、営業利益率（百万円、%）



遊園地事業

● 富士急ハイランド

- ・ ライドパークとしての進化とカルチャーの発信地としての多様なコンテンツを提供し、地域交流拠点及び富士五湖観光のハブ拠点化

● さがみ湖 MORI MORI

- ・ 首都圏近郊の強みを生かした、森と自然をテーマとした体験型アクティビティの拡充
- ・ 遊園地、温泉、キャンプが融合した滞在型リゾートとしての魅力向上

● ぐりんぱ

- ・ 遊園地とキャンプを融合し、様々なアクティビティを提供するアウトドアウェルネスリゾートへ転換

ホテル事業

● ハイランドリゾートホテル&スパ

- ・ 富士五湖エリア最大の客室数を保持するシンボリックホテルとしての地位を確立

● ホテルマウント富士

- ・ グローバル販売拡大に向けた基盤を構築

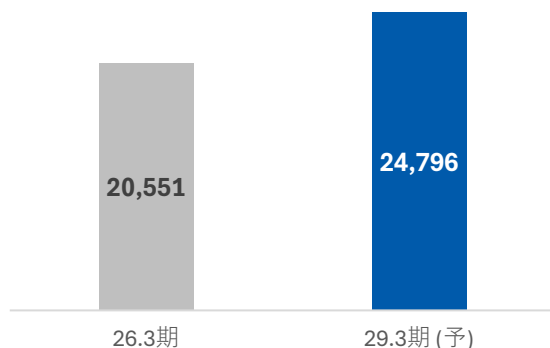
その他

● 十国峠

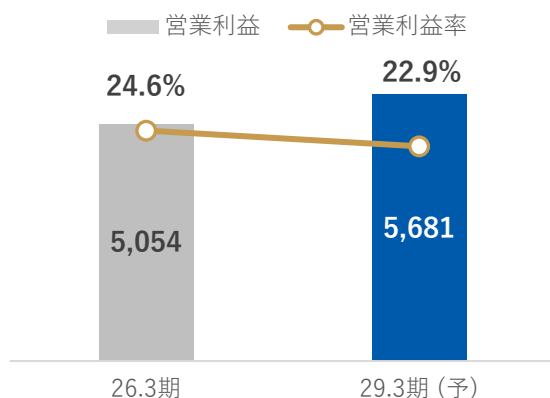
- ・ ケーブルカーをスロープカーへ更新
- ・ 「眺望」と「自然・歴史・伝説」が融合した『天空の価値体験』を提供し、地域と協働して「箱根～熱海」を繋ぐ拠点に進化

重点施策2 運輸業

営業収益（百万円）



営業利益、営業利益率（百万円、%）



鉄道事業

- 輸送力の増強、観光鉄道としての価値向上

バス事業

- 運賃改定等による処遇改善で運転士を確保し、輸送力を増強
 - ① 乗合バス
周遊バスの速達化、経路変更及び大型車両導入を計画
運賃改定や赤字路線の削減を進め、収益力を向上
 - ② 高速バス
予約発券システム「SEKITORI」の運用拡大
プレミアムシート付き車両導入による高付加価値化
 - ③ 貸切バス
安全評価の最高評価獲得、契約単価引き上げ等による新規需要創出と事業競争力の強化
 - ④ 水陸両用バス
新車両導入による、体験価値向上
 - ⑤ 運転士の処遇改善、職場環境改善
給与水準の引き上げ、新規採用や外国人運転士採用を強化

船舶事業

- 河口湖新航路による回遊性の向上

重点施策3 安全

全事業における目標

- ① 「重大事故」「インシデント」ゼロ
- ② 有責事故全体数を毎年対前年1割以上削減

継続的な改善事項

- ① 安全マネジメントの推進
(安全重点施策の進捗確認、継続的指導、労働災害に関する項目の追加など)
- ② 安全の取り組みに関する情報の外部への積極的配信 (HP等)
- ③ 5Sの推進
- ④ 防災マネジメントの推進 (富士山噴火、南海トラフ地震)

安全管理のDX化推進

- ① 特に事故発生頻度の高いバス事業における取り組み
 - ・ バス車両の接触防止の後付警告装置の設置推進
 - ・ ドライブレコーダー指導における、AIを活用したリスク抽出システム導入
- ② 生成AIを活用した「予知保全」の仕組みの研究と段階的導入
 - ・ 過去の修繕データや日々の点検データを収集・分析し、生成AIを活用した遊戯施設や索道支柱等の巨大構造物などの効果的な点検方法を研究

安全文化の醸成

- ① 中間管理者層の教育の強化
 - ・ 全事業横断型の「安全統括管理者」の会議や教育の実施
 - ・ バス、ハイタクの運行管理者教育の継続的实施
(毎月の短時間リモート教育と閑散期の年1回の集合教育)
 - ・ バス、ハイタクの点呼場に動画視聴と指導用のモニター設置
- ② 安全統括室による事業所へ入り込んだ指導の実施
 - ・ 富士急ハイランドを参考に、相模湖リゾートにおけるマニュアルの見直し
 - ・ 車両工場 (富士急オートサービスやフジエクスプレス)、電車工場 (富士山麓電気鉄道、岳南電車) における道具管理の方法の見直しと指導
- ③ インバウンドへの安全啓蒙強化 (避難誘導訓練や案内誘導表示の多言語化)
- ④ グループ全体やエリアでの合同訓練や訓練の強化、労災も含めた事故防止の啓蒙活動の実施



構造の安全性を確認する身延登山鉄道での支柱健全度調査



大月警察署・大月消防署・JR大月駅・当社合同の訓練風景



全事業横断型の「安全統括管理者」会議や教育を実施

重点施策4 人材戦略

富士急グループの 人材に関する基本方針

世界中から訪れる全てのお客様に「安心・安全」で「快適」な質の高いサービス・商品を提供するため、社員一人ひとりが常に「チャレンジ」し、「イノベーション」を追求できる機会を整備するとともに、多様な人材が融合し、「健康」で生き活きと活躍できる環境づくりを推進していきます。

人材育成方針 ●グループ会社を統率する経営幹部の育成 ●個性を活かし、自ら考え、行動する人材の育成 ●新たな価値を創造するイノベーション人材の育成

Human Resources Vision

アップスキリングの推進

社員の個々の能力を更に伸ばし、成長するために、アップスキリングを推進し、高い専門性を持ったDXやイノベーション人材を育成していきます

DE&Iの推進

性別や国籍、年齢などにかかわらず、多様な人材が公平・公正に個々の能力を最大限に発揮できる取り組みを進めていきます

ウェルビーイングの推進

社員の心身の健康が、お客様への「安心・安全」や質の高いサービスにつながることを常に意識し、社員一人ひとりとその家族に寄り添った取り組みを実施していきます

エンゲージメントの向上

全ての社員がワクワク感と夢をもって「チャレンジ」できる職場環境と、当社ならではの働きやすい人事施策に取り組めます

経営理念

いつも「喜び・感動」

創業精神

富士を世界に拓く

実現

人材に関する基本方針
【HR policy】

アップスキリングの推進

DE&I
(ダイバーシティ)

ウェルビーイングの推進

エンゲージメントの向上

04

2026年3月期 決算概況
及び2027年3月期 通期業績見通し

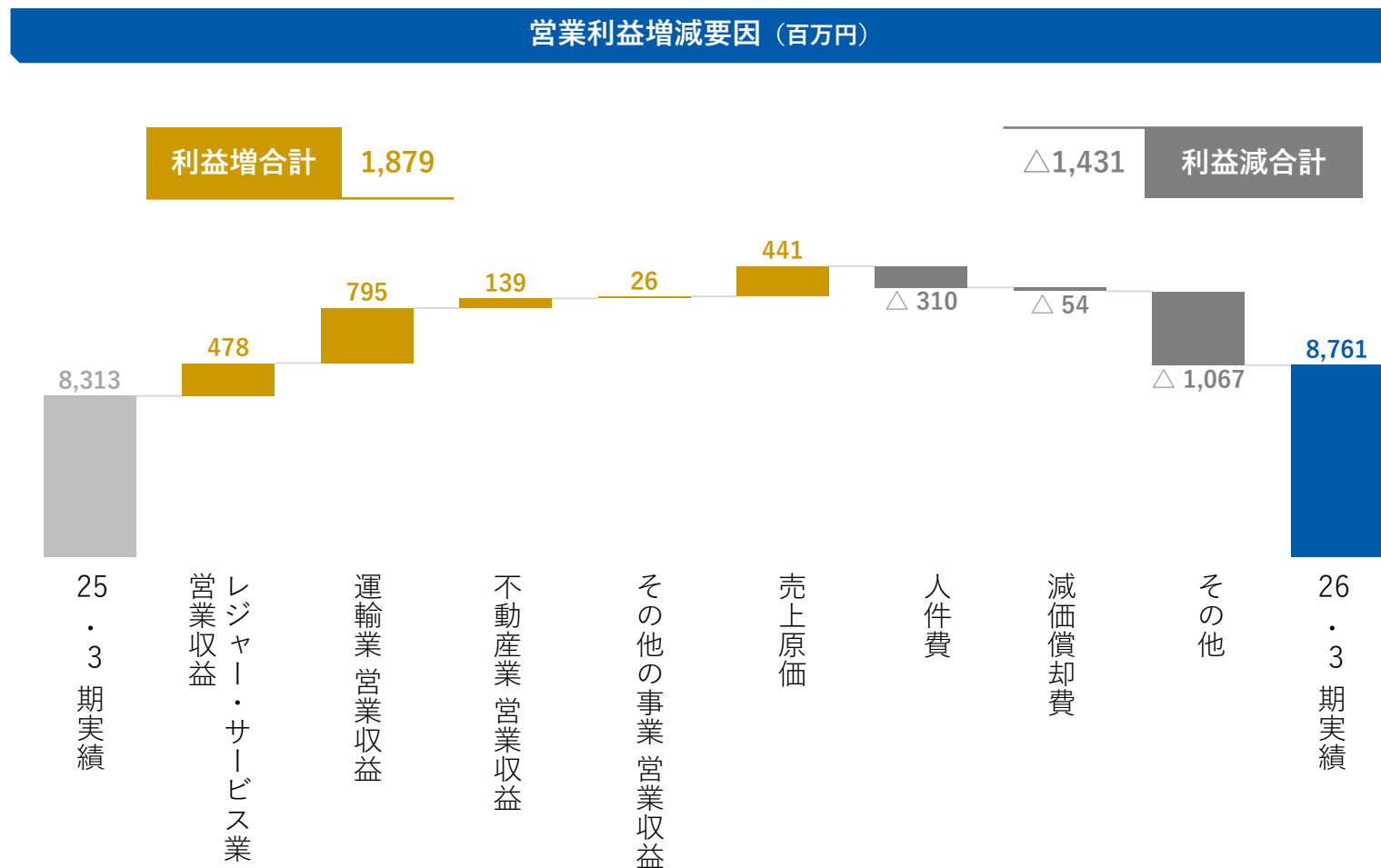
連結損益計算書の概要

- 前期比2.5%の増収、同5.4%の営業増益
- 営業利益、経常利益、純利益は過去最高（営業収益も新収益認識基準前の比較では、過去最高）

(百万円)	25.3期 実績	26.3期					
		実績	増減率	差額	期初予想	達成率	差額
営業収益	52,230	53,517	2.5%	1,286	54,850	97.6%	△1,332
営業利益	8,313	8,761	5.4%	448	8,750	100.1%	12
営業利益率	15.9%	16.4%	-	+0.5%pts	16.0%	-	+0.4%pts
経常利益	8,125	8,617	6.0%	491	8,450	102.0%	167
経常利益率	15.6%	16.1%	-	+0.5%pts	15.4%	-	+0.7%pts
親会社株主に帰属する当期純利益	5,107	5,798	13.5%	690	5,300	109.4%	498
親会社株主に帰属する当期純利益率	9.8%	10.8%	-	+1.0%pts	9.7%	-	+1.1%pts
設備投資額	6,715	9,058	34.9%	2,343	9,868	-	-
減価償却費	5,514	5,569	1.0%	54	5,880	-	-
EPS	96.19円	109.20円	13.5%	13.01円	99.8円	-	-
一株配当	29円	32円	10.3%	3円	30円	-	-

営業利益増減分析

- 運輸業の増収効果がコスト増を吸収し、5.4%の営業増益



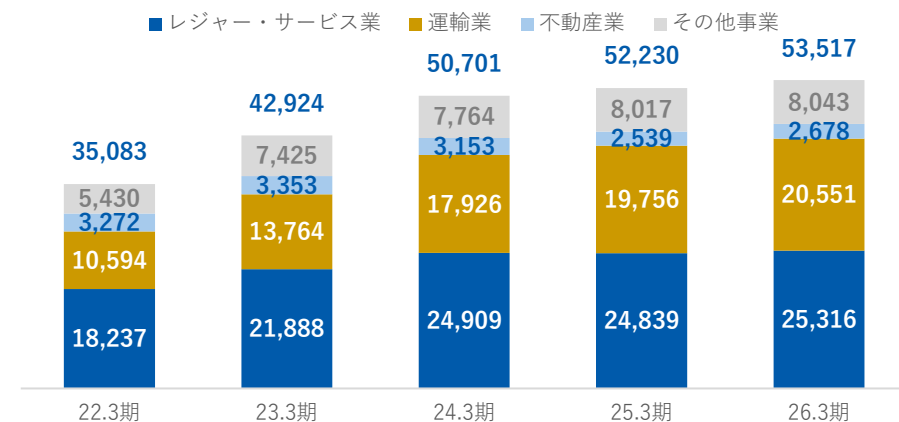
セグメント業績

● 営業収益、営業利益ともに運輸業が牽引役

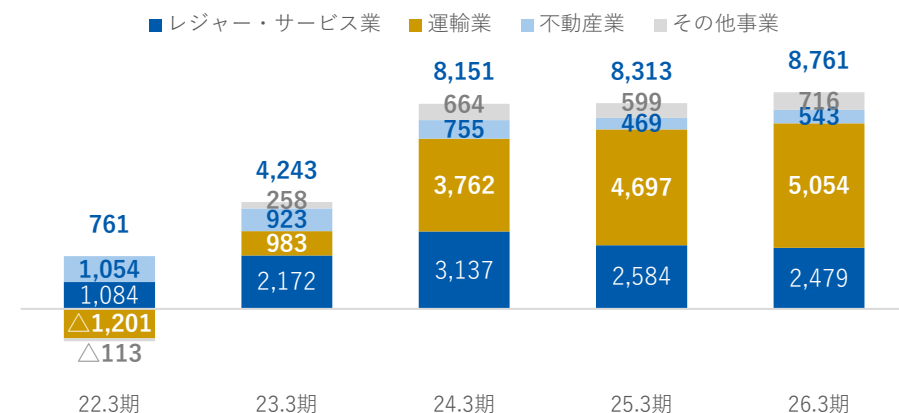
営業収益 (百万円)	25.3期	26.3期			期初予想	達成率	差額
	実績	実績	増減率	差額			
レジャー・サービス業	24,839	25,316	1.9%	477	26,203	96.6%	△ 887
運輸業	19,756	20,551	4.0%	795	20,957	98.1%	△ 406
不動産業	2,539	2,678	5.5%	139	2,874	93.2%	△ 196
その他の事業	8,017	8,043	0.3%	25	7,901	101.8%	142
調整額	△2,921	△3,072	-	△151	△3,085	-	13
合計	52,230	53,517	2.5%	1,286	54,850	97.6%	△ 1,332

営業利益 (百万円)	25.3期	26.3期			期初予想	達成率	差額
	実績	実績	増減率	差額			
レジャー・サービス業	2,584	2,479	△4.1%	△105	2,736	90.6%	△256
運輸業	4,697	5,054	7.6%	357	4,989	101.3%	65
不動産業	469	543	15.8%	74	563	96.4%	△20
その他の事業	599	716	19.5%	117	504	142.1%	212
調整額	△38	△32	-	6	△42	-	10
合計	8,313	8,761	5.4%	448	8,750	100.1%	11

営業収益 (百万円)



営業利益 (百万円)

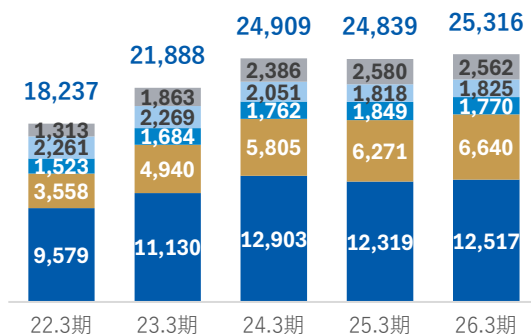


レジャー・サービス業

● 営業収益は1.9%増、営業利益は4.1%の減益となった

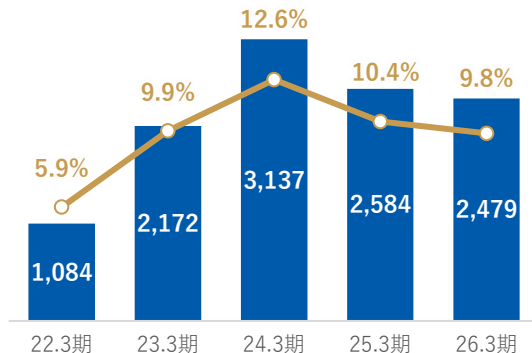
事業別営業収益 (百万円)

■ 遊園地 ■ ホテル ■ ゴルフ・スキー ■ アウトドア ■ その他



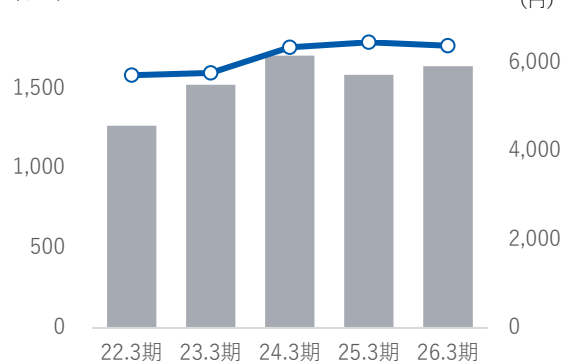
営業利益、営業利益率 (百万円、%)

■ 営業利益 ○ 営業利益率

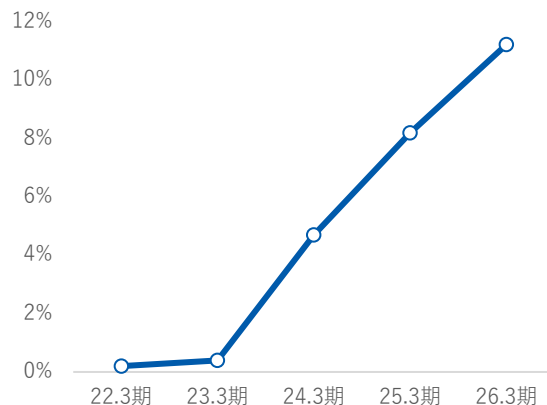


富士急ハイランド 利用状況

■ 入園者数 (千人) ○ 消費単価 (円)



富士急ハイランド 外国人比率



遊園地事業

● 富士急ハイランド

- ・ 入園者数は増加。外国人客比率も増加
- ・ スケートボードエリア「FUJI BerriQs SKATE PLAZA」を開業
- ・ IPコンテンツとのコラボイベントをはじめ、各種イベントを開催

● さがみ湖 MORI MORI

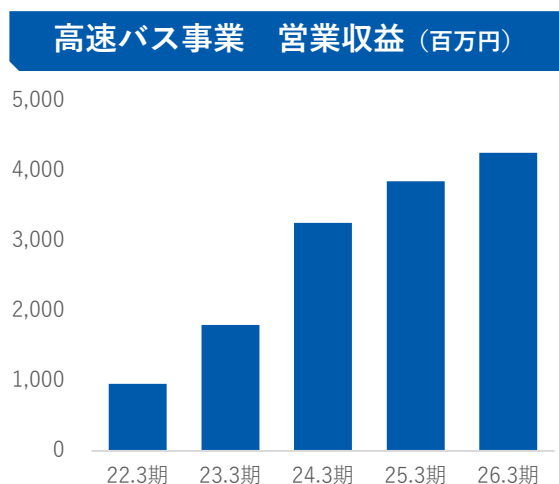
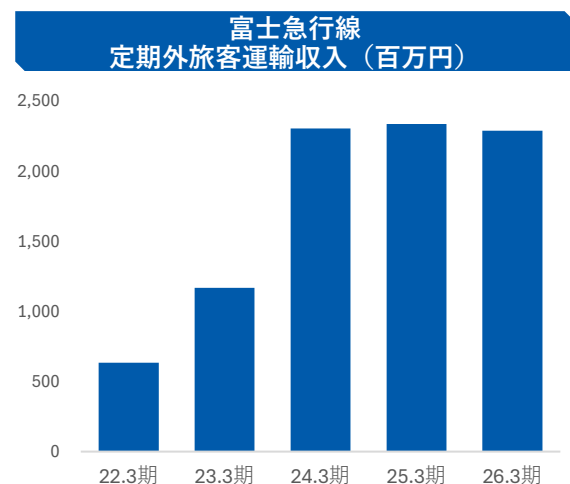
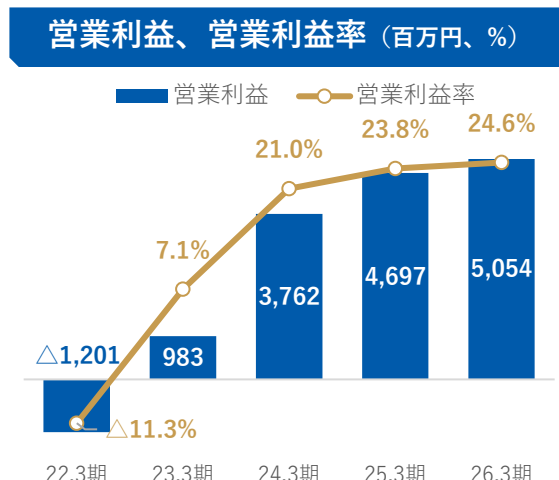
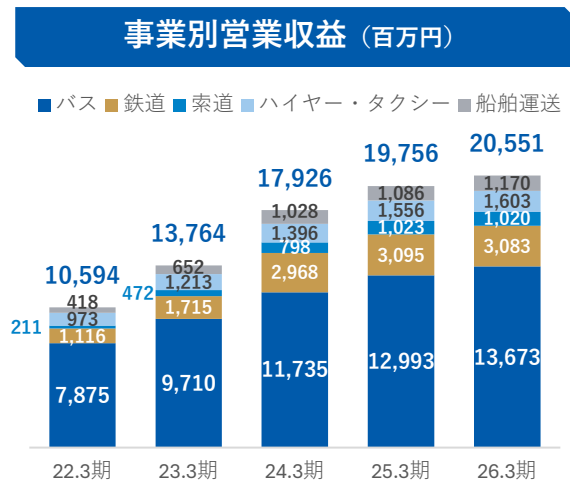
- ・ 巨大チュービングスライダー「マジカルウェーブ」や天空サイクル「青空ペダル」等の新アトラクションを開業
- ・ たまごっちとのコラボイルミネーションを開催

ホテル事業

- ・ 「ハイランドリゾートホテル&スパ」では、前年に改装した2階客室に引き続き3・4階客室のリニューアルおよび和食レストラン「こころぎ」を改装
- ・ 「富士宮富士急ホテル」では、高層階フロアの客室をツインルームにリニューアル
- ・ 「富士山ステーションホテル」では、観光需要の取り込みを目的とし、会議室をファミリーやグループ向けの客室に改装

運輸業

● 鉄道事業及び高速バス事業が堅調に推移し、4.0%の増収、7.6%の営業増益となった



鉄道事業

外国人旅行者の増加を受けた臨時列車増発やイベントの開催、通学定期券の値下げなどに取り組み、利用者は増加

バス事業

高速バス「三島-河口湖ライナー」などが好調に推移

● グループ施設への輸送力強化

- 「バスタ新宿～富士急ハイランド」直行便の運行を開始

● 富士五湖エリア内の回遊性向上

- 「特急忍野八海バス」の運行を開始
- 訪日外国人客による富士登山の人気を受け、三島駅と富士宮五合目を結ぶ直通バスの運行を開始

船舶事業

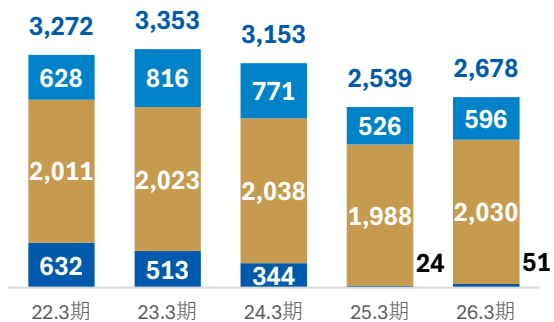
- 「初島リゾートライン（熱海～初島航路）」で2025年7月から新高速船「金波銀波」の運航を開始
- 「箱根・芦ノ湖遊覧船」で2025年12月からお茶をテーマにした新観光船「箱根遊船 大茶会」の運航を開始

不動産業

- 営業収益は5.5%増、営業利益は15.8%の増益となった

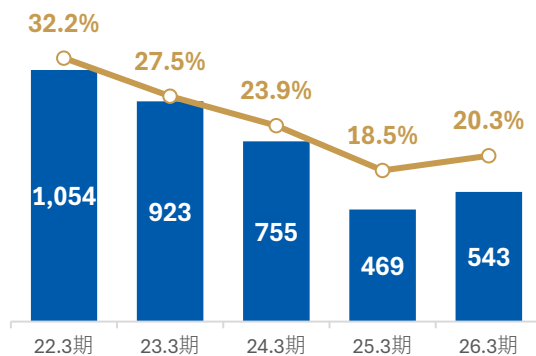
事業別営業収益 (百万円)

■ 売買・仲介斡旋 ■ 賃貸 ■ 別荘地管理



営業利益、営業利益率 (百万円、%)

■ 営業利益 ○ 営業利益率



賃貸事業・別荘地管理事業

- ・ メンテナンス工事などを行い、安定的な収益を確保

売買・仲介斡旋事業

- ・ 山中湖畔別荘地において、売買・仲介斡旋事業が一部、収入計上ができ増収

連結貸借対照表・連結キャッシュ・フロー計算書の概要

- 有利子負債は43,812百万円で、前期末に比べて、5,570百万円の減少

連結貸借対照表

(百万円)	25.3期末	26.3期末	差額
流動資産	33,083	29,072	△ 4,010
現金及び預金	16,780	12,424	△ 4,356
受取手形、売掛金及び契約資産	4,418	4,595	176
分譲土地建物	8,529	8,604	75
棚卸資産	1,726	1,887	161
その他	1,628	1,560	△ 68
固定資産	68,000	73,701	5,700
有形固定資産	53,926	55,948	2,021
無形固定資産	2,860	2,811	△ 48
投資その他の資産	11,212	14,940	3,727
繰延資産	18	13	△ 4
資産合計	101,101	102,787	1,685
流動負債	22,733	18,187	△ 4,545
支払手形及び買掛金	2,492	2,822	330
短期借入金	12,702	7,940	△ 4,761
その他	7,538	7,424	△ 114
固定負債	41,582	41,603	21
社債	5,000	5,000	0
長期借入金	30,438	29,243	△ 1,195
その他	6,143	7,360	1,217
負債合計	64,315	59,791	△ 4,523
株主資本	32,598	36,858	4,259
その他の包括利益累計額	3,089	4,944	1,854
非支配株主持分	1,098	1,193	94
純資産合計	36,786	42,995	6,209
負債純資産合計	101,101	102,787	1,685

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)	25.3期	26.3期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,843	11,731	887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,857	△ 8,146	△ 2,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,123	△ 8,017	△ 1,893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,137	△ 4,432	△ 3,295
現金及び現金同等物の期首残高	17,840	16,702	△ 1,137
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,702	12,269	△ 4,432

経営環境

- 訪日外国人客数は堅調に推移。インバウンドマーケットの拡大傾向は中長期的に続く見込み

インバウンド



- 中長期的には拡大傾向を見込む

交通アクセスの改善

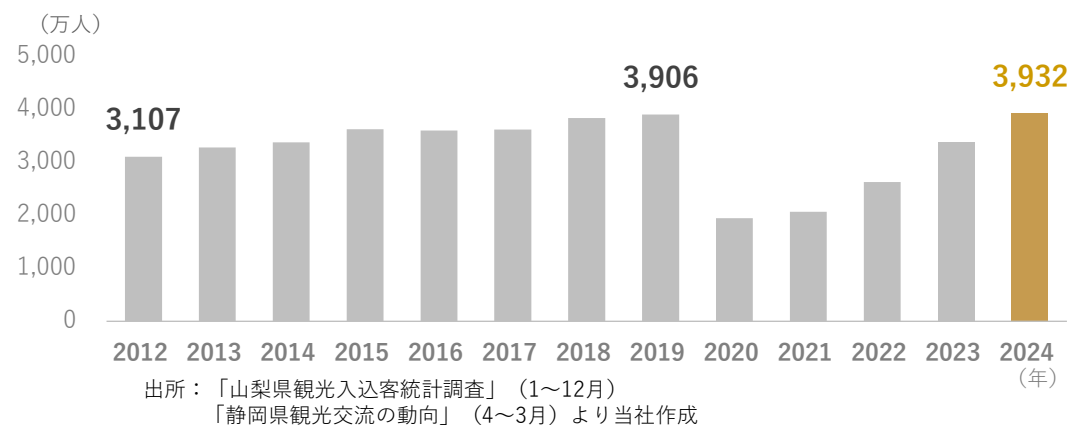


- 須走道路・御殿場バイパスの効果
- 新東名高速道路が全線開通予定（2028年以降）

訪日外国人客数の推移（暦年、万人）

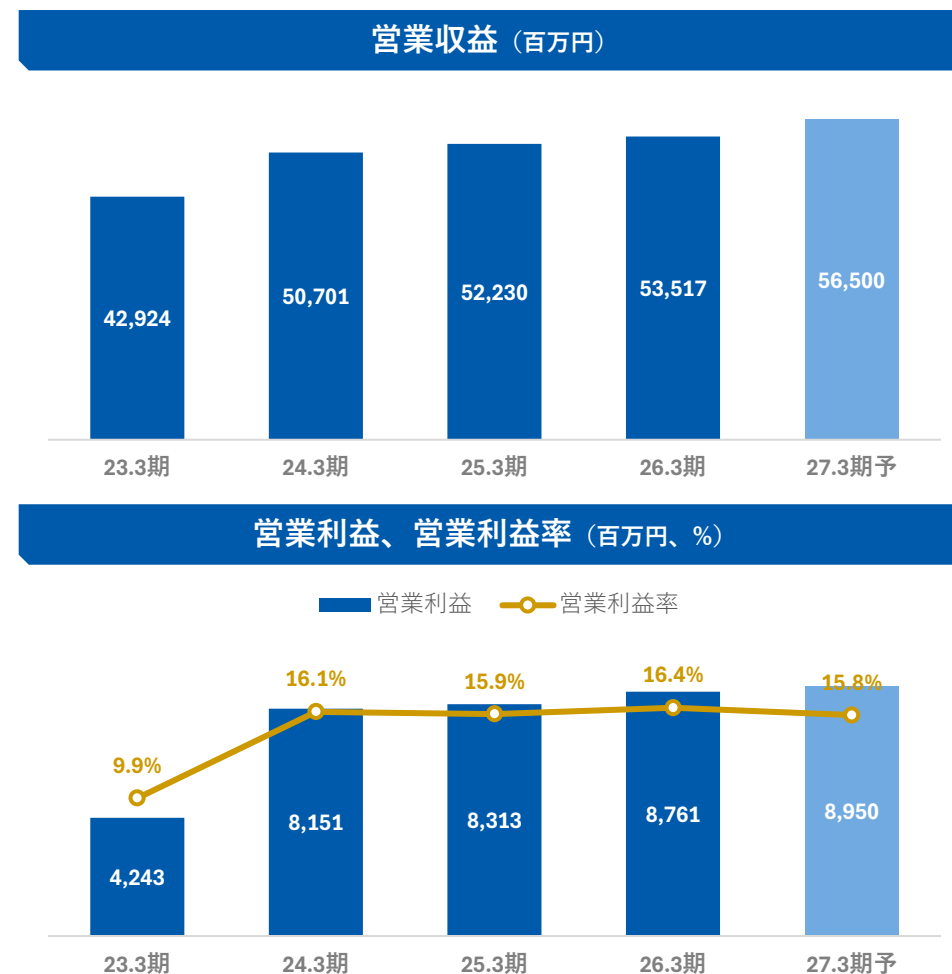


富士山周辺観光客数の推移（暦年、万人）



2027年3月期 通期業績見通し

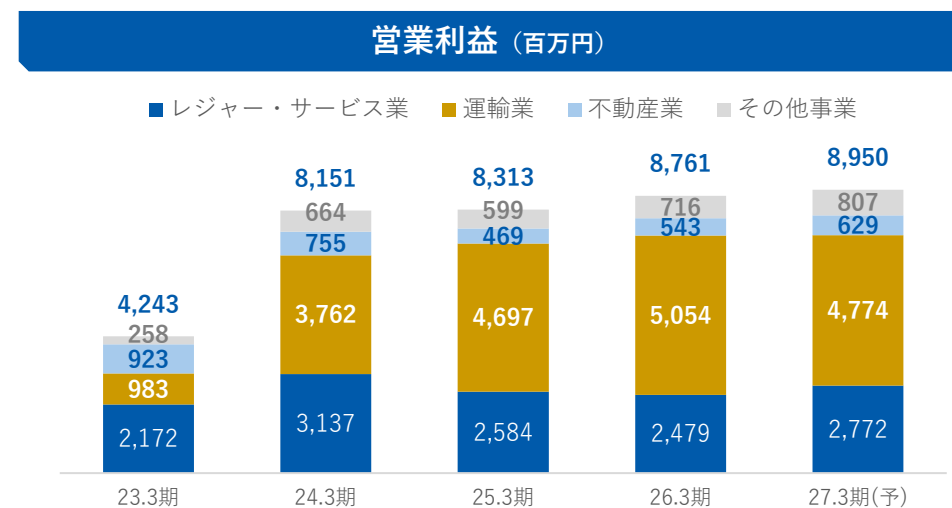
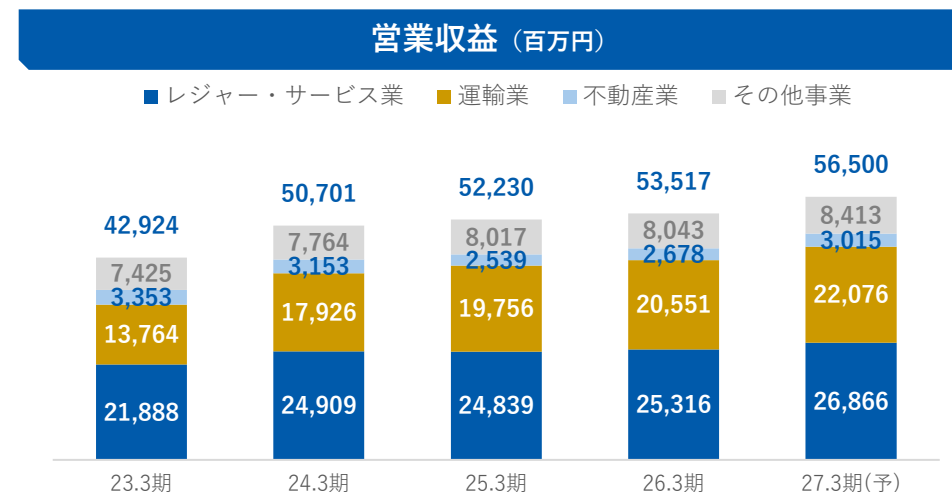
(百万円)	26.3期	27.3期予		
	実績	予想	増減率	差額
営業収益	53,517	56,500	5.6%	2,983
営業利益	8,761	8,950	2.2%	188
営業利益率	16.4%	15.8%	-	△0.6pts
経常利益	8,617	8,620	0.0%	3
経常利益率	16.1%	15.3%	-	△0.8pts
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,798	5,750	△0.8%	△49
親会社株主に帰属する 当期純利益率	10.8%	10.2%	-	△0.6pts
設備投資額	9,058	15,331		
減価償却費	5,569	6,326		
一株当たり利益	109.20円	108.29円		
一株当たり配当	32円	33円		



2027年3月期 通期業績見通し (セグメント別)

営業収益 (百万円)	26.3期	27.3期予		
	実績	予想	増減率	差額
レジャー・サービス業	25,316	26,866	6.1%	1,549
運輸業	20,551	22,076	7.4%	1,525
不動産業	2,678	3,015	12.6%	337
その他の事業	8,043	8,413	4.6%	370
調整額	△3,072	△3,870	-	△798
合計	53,517	56,500	5.6%	2,983

営業利益 (百万円)	26.3期	27.3期予		
	実績	予想	増減率	差額
レジャー・サービス業	2,479	2,772	11.8%	292
運輸業	5,054	4,774	△5.5%	△281
不動産業	543	629	15.8%	85
その他の事業	716	807	12.7%	90
調整額	△32	△32	-	1
合計	8,761	8,950	2.2%	188



05

APPENDIX

富士急グループの想い

わくわくの最高峰へ

新しいシンボルマークと合わせ、富士急グループのタグラインを「わくわくの最高峰へ」と決めました。

タグラインとは、企業がお客さまに提供する価値を短い言葉で表現したものです。

「わくわく」は、経営理念にも掲げられている「喜び・感動」を身近な言葉で表現。「最高峰」は、いちばん高い山という意味で富士山を象徴する言葉でもあります。いちばん優れた物などを指すときにも使われる言葉であり、富士急グループが独自の方法で富士山の魅力を伝え、人々に「最上の喜びや感動」を届けようとする姿勢を表現しています。同時に「○○○へ」と、前向きに進んでいく姿をイメージさせる能動的な表現にすることで、わたしたちがずっと大切にしてきた開拓者精神、チャレンジスピリットも合わせて表現しています。

4つの顧客体験価値



次の100年に向かって進んでいくときに、私たちが見つめ直したのは、お客さまにどんな感動や喜びをお届けできるかということでした。富士急グループには多岐にわたる事業がありますが、それを改めてお客さまに提供できる4つの体験価値に整理し、分類しました。それぞれの事業でお客さまの体験価値にフォーカスし、最適なサービスを追求していくことで、今まで以上の満足をお客さまにお届けできると信じています。そして、富士急グループブランドは、4つの事業ブランド群におけるサービスのクオリティを保証し、価値づける。4つの事業ブランド群は、それぞれのお客様に提供する体験価値によって、富士急グループのブランド価値の向上に貢献する。そんな好循環構造を新しいシンボルマークを中心に据えてつくり、富士急グループブランドおよび各事業ブランドの価値を最大化することをめざします。

損益計算書・業績

業績 (百万円)										
決算期	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
営業収益	50,880	52,612	54,459	52,290	30,451	35,083	42,924	50,701	52,230	53,517
営業利益	4,859	5,293	6,178	4,492	△3,098	761	4,243	8,151	8,313	8,761
営業外収益	294	276	275	279	358	294	293	281	319	424
営業外費用	749	665	591	579	676	566	529	496	506	568
経常利益	4,404	4,904	5,862	4,192	△3,415	489	4,007	7,936	8,125	8,617
特別利益	685	589	354	705	3,260	1,302	566	671	814	2,134
特別損失	1,207	1,461	2,922	2,363	3,573	1,068	910	2,007	1,340	2,072
税金等調整前当期純利益	3,882	4,032	3,294	2,535	△3,728	723	3,662	6,600	7,599	8,679
法人税・住民税及び事業税合計	1,201	1,331	1,132	880	△944	338	1,284	1,914	2,385	2,778
親会社株主に帰属する当期純利益	2,631	2,650	2,073	1,581	△2,786	376	2,318	4,571	5,107	5,798
EBITDA	10,937	11,825	12,757	11,332	3,677	6,756	9,748	13,776	13,829	14,331

一株当たり指標 (円)										
決算期	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
EPS	24.8*	49.9	39.0	29.8	△52.5	7.1	43.7	86.1	96.2	109.2
BPS	230.9*	480.3	498.0	504.6	448.9	446.9	487.4	590.2	672.1	787.3
配当金	7.5*	15.5	16.0	15.0	6.0	10.0	15.0	26.0	29.0	32.0

* 2017年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に併合いたしました。これに伴い、2018.3期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、EPS、BPSを算定しております。

* 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022.3期から適用しており、2022.3期以降に係る主要な経営指標等については当該会計基準を適用した後の指標等となっております。

貸借対照表

貸借対照表	(百万円)									
決算期	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
流動資産	21,394	24,472	30,373	28,313	32,388	31,152	34,693	34,038	33,083	29,072
現金・預金	7,364	10,104	15,982	14,467	17,804	17,118	19,060	17,914	16,780	12,424
受取手形・売掛金および契約資産	2,988	3,159	3,285	2,442	2,512	2,674	3,990	4,233	4,418	4,595
分譲土地建物	8,177	8,185	8,571	8,551	8,458	8,406	8,528	8,527	8,529	8,604
棚卸資産	1,505	1,534	1,488	1,581	1,482	1,603	1,674	1,675	1,726	1,887
その他	1,371	1,500	1,045	1,271	2,130	1,350	1,439	1,686	1,628	1,560
固定資産	76,173	75,079	73,481	71,854	69,175	67,150	66,025	66,476	68,000	73,701
有形固定資産	62,832	62,606	61,845	60,803	56,666	55,037	54,331	53,040	53,926	55,948
建物・構築物	30,665	30,455	30,295	29,099	27,370	27,028	26,747	26,281	25,525	25,427
機械装置及び運搬具	7,263	7,760	6,942	7,720	6,290	5,160	4,963	7,875	8,093	9,307
リース資産(有形)	5,743	5,315	5,063	4,924	3,481	2,402	1,528	884	530	274
建設仮勘定	1,540	1,399	1,339	919	1,811	3,075	3,664	587	1,669	2,522
土地・その他非償却対象有形固定資産	17,619	17,615	18,204	18,139	17,712	17,370	17,427	17,420	18,108	18,417
無形固定資産	2,704	2,530	2,611	2,688	2,706	2,676	2,763	2,830	2,860	2,811
投資・その他の資産合計	10,635	9,942	9,024	8,362	9,802	9,436	8,930	10,605	11,212	14,940
投資有価証券・関係会社株式・出資金	8,924	8,412	6,739	5,553	6,295	6,003	6,263	8,181	8,720	13,096
資産合計	97,567	99,551	103,902	100,210	101,601	98,336	100,746	100,537	101,101	102,787
流動負債	22,171	24,320	19,914	17,560	22,972	16,061	21,027	19,761	22,733	18,187
支払手形・買掛金	2,461	2,357	2,581	1,822	2,147	1,698	2,439	2,751	2,492	2,822
短期借入金	12,940	14,582	9,006	8,937	15,167	9,115	12,250	9,628	12,702	7,940
その他	6,769	7,380	8,326	6,800	5,657	5,247	6,337	7,381	7,538	7,424
固定負債	50,154	48,970	56,733	54,985	53,947	57,691	52,935	48,424	41,582	41,603
社債・転換社債			5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
長期借入金	38,939	37,196	40,275	38,993	39,892	44,992	41,488	37,520	30,438	29,243
その他	11,215	11,774	11,458	10,992	9,055	7,699	6,446	5,903	6,143	7,360
負債合計	72,325	73,291	76,648	72,546	76,919	73,753	73,962	68,186	64,315	59,791
株主資本	22,800	24,648	26,066	26,808	23,236	23,292	25,088	28,864	32,598	36,858
その他の包括利益累計額	1,713	843	378	△12	599	438	791	2,472	3,089	4,944
非支配株主持分	727	768	808	868	846	851	904	1,015	1,098	1,193
純資産合計	25,242	26,260	27,254	27,664	24,682	24,582	26,784	32,351	36,786	42,995
負債純資産合計	97,567	99,551	103,902	100,210	101,601	98,336	100,746	100,537	101,101	102,787

キャッシュ・フロー ほか

キャッシュ・フロー (百万円)										
決算期	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,331	10,368	10,846	8,056	2,888	6,398	8,974	12,998	10,843	11,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,714	△5,028	△4,949	△5,338	△4,004	△4,105	△4,826	△5,703	△5,857	△8,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,644	△2,599	△23	△4,231	4,452	△2,978	△2,206	△8,440	△6,123	△8,017
現金および現金同等物の増加額(△は減少)	△2,027	2,739	5,873	△1,514	3,336	△686	1,942	△1,145	△1,137	△4,432
現金および現金同等物の期末残高	7,293	10,033	15,906	14,392	17,729	17,043	18,985	17,840	16,702	12,269
減価償却費	6,078	6,532	6,579	6,841	6,775	5,995	5,505	5,624	5,514	5,569
従業員数(人)	1,628	1,705	1,813	1,913	1,817	1,697	1,657	1,727	1,919	1,979
(ほか、平均臨時雇用者数)	1,867	1,803	1,719	1,605	1,275	1,047	1,103	1,170	1,121	1,087
合計	3,495	3,508	3,532	3,518	3,092	2,744	2,760	2,897	3,040	3,066

経営指標

経営指標										
収益性	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
売上高営業利益率	9.5%	10.1%	11.3%	8.6%	△10.2%	2.2%	9.9%	16.1%	15.9%	16.4%
売上高経常利益率	8.7%	9.3%	10.8%	8.0%	△11.2%	1.4%	9.3%	15.7%	15.6%	16.1%
売上高当期利益率	5.2%	5.0%	3.8%	3.0%	△9.1%	1.1%	5.4%	9.0%	9.8%	10.8%
EBITDAマージン	21.5%	22.5%	23.4%	21.7%	12.1%	19.3%	22.7%	27.2%	26.5%	26.8%
成長性	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
増収率	△1.7%	3.4%	3.5%	△4.0%	△41.8%	15.2%	22.3%	18.1%	3.0%	2.5%
営業増益率	△10.4%	8.9%	16.7%	△27.3%	-	-	457.2%	92.1%	2.0%	5.4%
経常増益率	△8.2%	11.4%	19.5%	△28.5%	-	-	718.5%	98.0%	2.4%	6.0%
当期純利益増益率	12.2%	0.7%	△21.8%	△23.7%	-	-	516.0%	97.2%	11.7%	13.5%
EBITDA増加率	0.1%	8.1%	7.9%	△11.2%	△67.6%	83.8%	44.3%	41.3%	0.4%	3.6%
資本効率	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
ROE	11.3%	10.6%	8.0%	5.9%	△11.0%	1.6%	9.3%	16.0%	15.2%	15.0%
ROA (総資産経常利益率)	4.6%	5.0%	5.8%	4.1%	△3.4%	0.5%	4.0%	7.9%	8.1%	8.5%
ROIC	4.1%	4.4%	5.0%	3.6%	△2.4%	0.6%	3.4%	6.6%	6.7%	7.0%
生産性 (千円)	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
従業員1人当たり売上高*	14,558	14,998	15,419	14,864	9,848	12,786	15,552	17,501	17,181	17,455
従業員1人当たり営業利益*	1,390	1,509	1,749	1,277	△1,002	278	1,537	2,814	2,735	2,858
安全性	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
自己資本比率	25.1%	25.6%	25.5%	26.7%	23.5%	24.1%	25.7%	31.2%	35.3%	40.7%
ネットDEレシオ	2.1倍	1.9倍	1.7倍	1.7倍	2.0倍	1.9倍	1.6倍	1.1倍	0.9倍	0.8倍
株主還元	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
配当性向	30.3%	31.0%	41.0%	50.4%	-	140.9%	34.3%	30.2%	30.1%	29.3%
DOE	3.4%	3.3%	3.3%	2.9%	1.3%	2.2%	3.2%	4.8%	4.6%	4.4%

* 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022.3期から適用しており、2022.3期以降に係る主要な経営指標等については当該会計基準を適用した後の指標等となっております。

* 臨時雇用者を含む

セグメント業績①

業績										
決算期	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
営業収益	50,880	52,612	54,459	52,290	30,451	35,083	42,924	50,701	52,230	53,517
レジャー・サービス業	25,696	25,495	26,413	25,345	16,048	18,237	21,888	24,909	24,839	25,316
運輸業	18,776	19,085	20,112	19,656	8,340	10,594	13,764	17,926	19,756	20,551
不動産業	2,817	2,836	2,786	2,968	3,066	3,272	3,353	3,153	2,539	2,678
その他	6,855	8,685	8,819	7,879	5,185	5,430	7,425	7,764	8,017	8,043
調整額	△3,264	△3,489	△3,673	△3,558	△2,189	△2,451	△3,507	△3,052	△2,921	△3,072
営業利益	4,859	5,293	6,178	4,492	△3,098	761	4,243	8,151	8,313	8,761
レジャー・サービス業	1,791	2,389	2,790	1,678	△649	1,084	2,172	3,137	2,584	2,479
運輸業	2,233	2,192	2,548	1,993	△2,981	△1,201	983	3,762	4,697	5,054
不動産業	638	647	652	693	790	1,054	923	755	469	543
その他	234	129	259	160	△230	△113	258	664	599	716
調整額	△39	△64	△71	△31	△26	△62	△94	△168	△38	△32
営業利益率	9.5%	10.1%	11.3%	8.6%	△10.2%	2.2%	9.9%	16.1%	15.9%	16.4%
レジャー・サービス業	7.0%	9.4%	10.6%	6.6%	△4.1%	5.9%	9.9%	12.6%	10.4%	9.8%
運輸業	11.9%	11.5%	12.7%	10.1%	△35.7%	△11.3%	7.1%	21.0%	23.8%	24.6%
不動産業	22.7%	22.8%	23.4%	23.3%	25.8%	32.2%	27.5%	23.9%	18.5%	20.3%
その他	3.4%	1.5%	2.9%	2.0%	△4.5%	△2.1%	3.5%	8.6%	7.5%	8.9%

* 2018.3期より「レジャー・サービス業」に計上していた飲食物販事業について「その他の事業」の物品販売業に管理区分を変更しております。

* 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022.3期から適用しており、2022.3期以降に係る主要な経営指標等については当該会計基準を適用した後の指標等となっております。

セグメント業績②

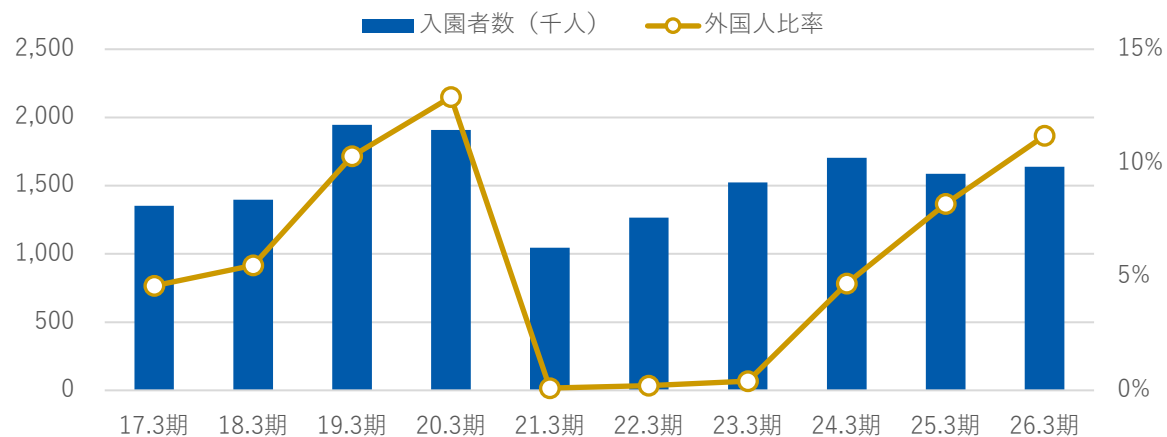
業績	(百万円)									
決算期	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
営業収益										
レジャー・サービス業										
遊園地事業	13,226	14,511	15,140	13,728	8,997	9,579	11,130	12,903	12,319	12,517
ホテル事業	4,725	4,876	4,966	4,999	2,800	3,558	4,940	5,805	6,271	6,640
ゴルフ・スキー事業	1,796	1,745	1,738	1,589	1,238	1,523	1,684	1,762	1,849	1,770
アウトドア事業	1,376	1,438	1,649	1,905	1,856	2,261	2,269	2,051	1,818	1,825
その他	4,571	2,922	2,917	3,122	1,155	1,313	1,863	2,386	2,580	2,562
合計	25,696	25,495	26,413	25,345	16,048	18,237	21,888	24,909	24,839	25,316
運輸業										
バス事業	13,699	13,856	14,545	14,040	6,081	7,875	9,710	11,735	12,993	13,673
鉄道事業	2,063	2,058	2,138	2,188	829	1,116	1,715	2,968	3,095	3,083
索道事業	434	532	731	773	177	211	472	798	1,023	1,020
ハイヤー・タクシー事業	1,762	1,815	1,837	1,814	903	973	1,213	1,396	1,556	1,603
船舶運送事業	815	821	859	839	348	418	652	1,028	1,086	1,170
合計	18,776	19,085	20,112	19,656	8,340	10,594	13,764	17,926	19,756	20,551
不動産業										
売買・仲介斡旋	206	217	166	356	505	632	513	344	24	51
賃貸	2,054	2,033	2,046	2,000	1,967	2,011	2,023	2,038	1,988	2,030
別荘地管理	555	585	574	612	593	628	816	771	526	596
合計	2,817	2,836	2,786	2,968	3,066	3,272	3,353	3,153	2,539	2,678

* 2018.3期より「レジャー・サービス業」に計上していた飲食物販事業について「その他の事業」の物品販売業に管理区分を変更しております。

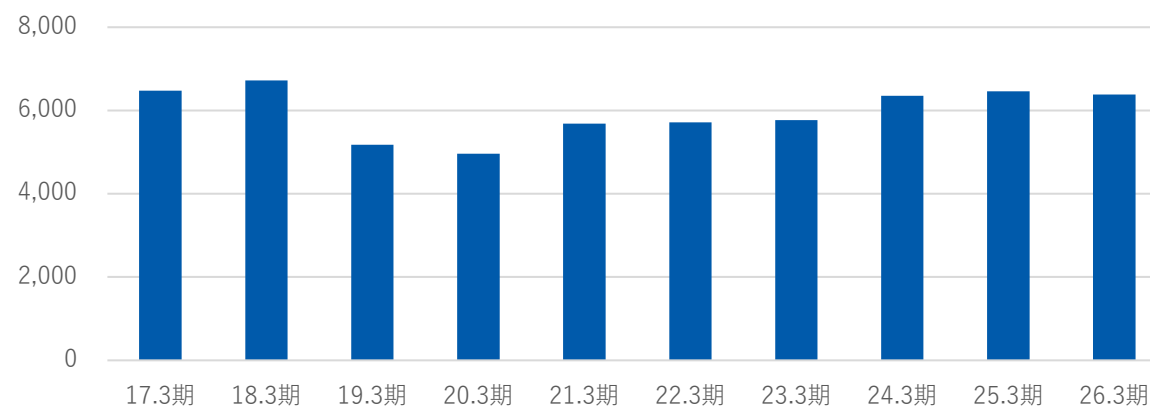
* 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022.3期から適用しており、2022.3期以降に係る主要な経営指標等については当該会計基準を適用した後の指標等となっております。

KPI レジャー・サービス業

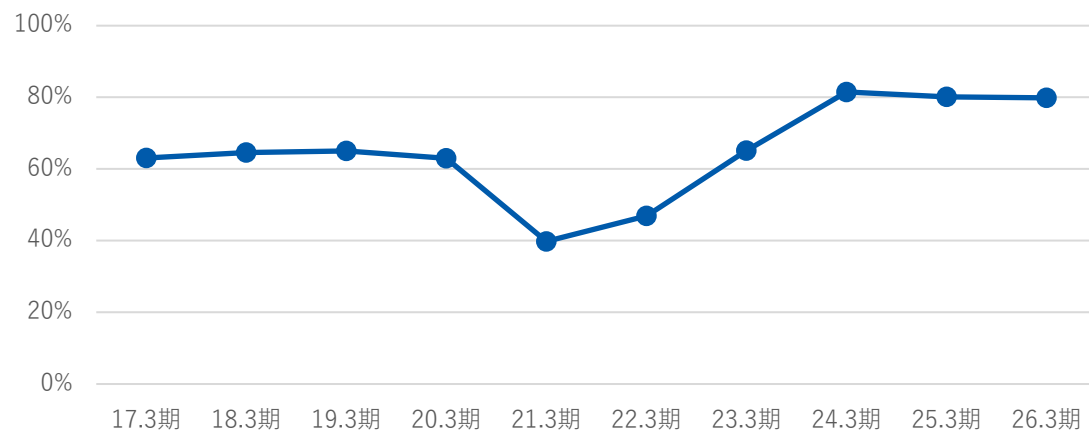
富士急ハイランド 入園者数・外国人比率 (千人、%)



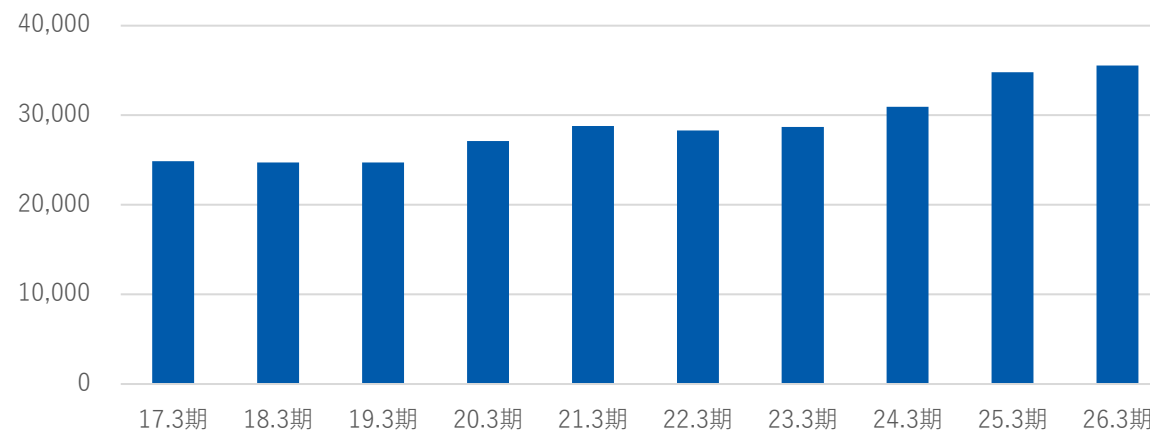
富士急ハイランド 消費単価 (円)



ハイランドリゾートホテル&スパ 客室稼働率 (%)

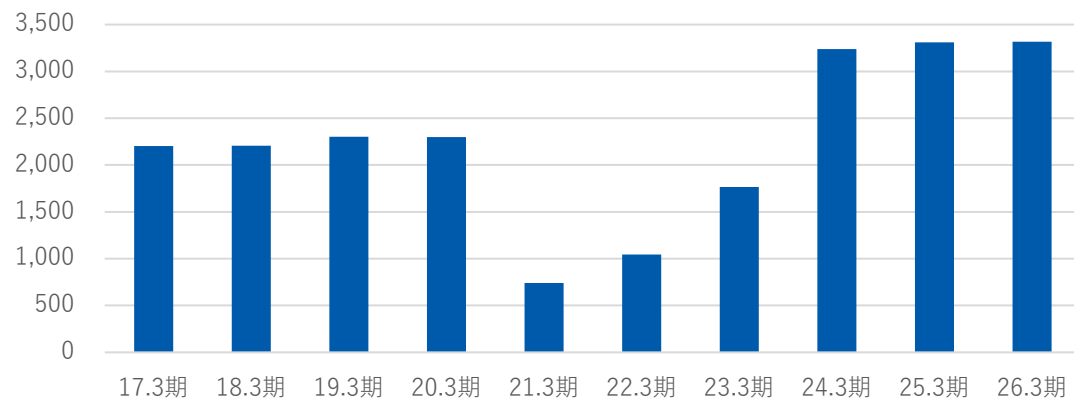


ハイランドリゾートホテル&スパ ADR (平均室料) (円)

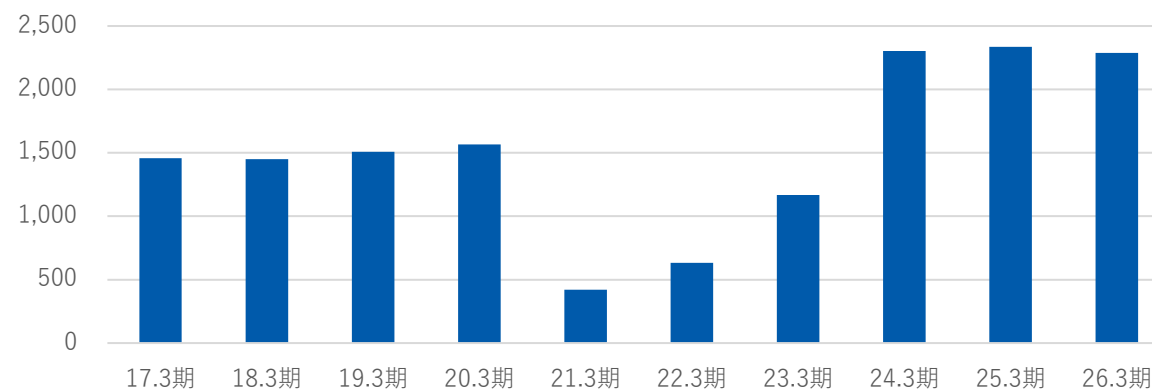


KPI 運輸業

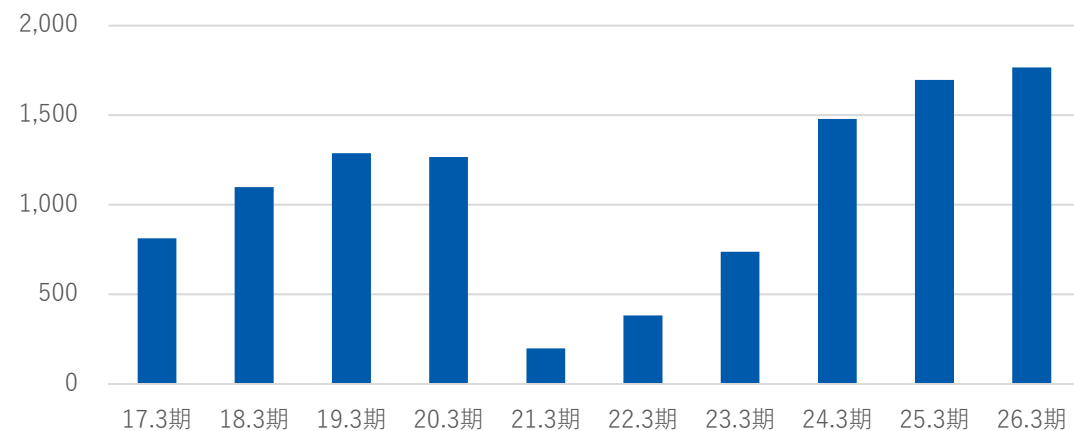
富士急行線 定期外輸送人数 (千人)



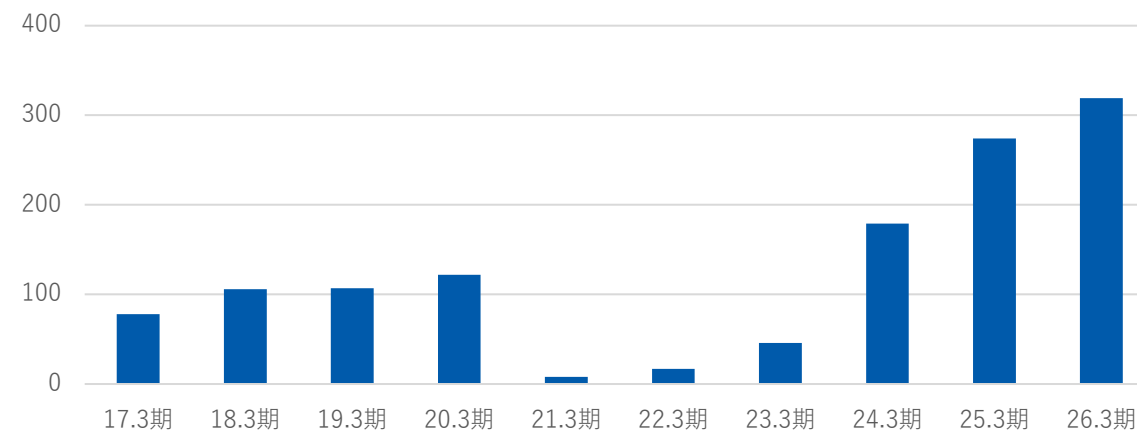
富士急行線 定期外旅客運輸収入 (百万円)



中央高速バス 新宿-富士五湖線 営業収益 (百万円)

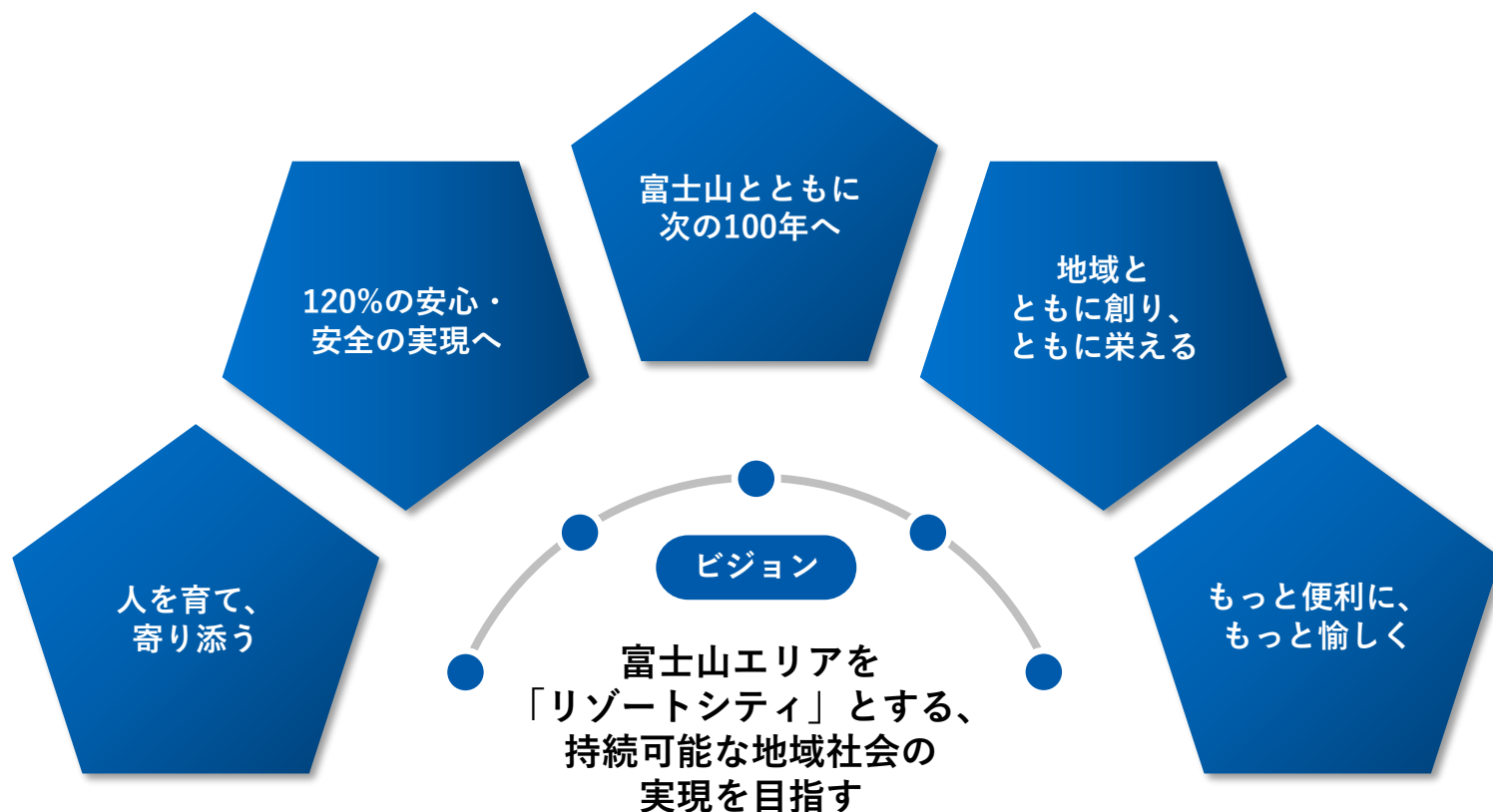


高速バス 三島-河口湖ライナー利用者数 (千人)



マテリアリティ

- 持続可能な地域社会の実現に向けて、富士急グループが取り組むべき社会・環境についての重要課題を策定



統合報告サイト

<https://www.fujikyu.co.jp/integrated/>





MEMO

A series of horizontal dotted lines spanning the width of the page, intended for writing a memo.



MEMO

A series of horizontal dotted lines spanning the width of the page, intended for writing a memo.



MEMO

A series of horizontal dotted lines spanning the width of the page, intended for writing a memo.



- ✓ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。
- ✓ 本資料には監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。
- ✓ 本資料の金額は、切り捨てで表示しております。